

フィリピン共和国  
国立航海技術訓練所研修センター  
実施協議チーム報告書

昭和60年6月

国際協力事業団

海七

JR

85-097



フィリピン共和国  
国立航海技術訓練所研修センター  
実施協議チーム報告書

JICA LIBRARY



1046572[2]

昭和60年6月

国際協力事業団

国際協力事業団	
受入 月日 '85.11.22	118
	65.7
登録No. 12107	SDC

## 序

フィリピン国においては、多数の船員労働力を外国船に供給しているが、近年、各国の海運界では、船舶の安全運航、安全規準に対する知識及び技能の取得の必要性が高まってきており、その条件に適合しない船員は外航船の乗船が困難になる状況に直面しているところ、船員に対する船舶運航技術のレベルアップを図ることが焦眉の急とされている。

このため、フィリピン政府は、1978年5月1日発令の大統領令第1369号により、船員の再教育機関として、国立航海技術訓練所(National Maritime Polytechnic)を設立し、特別技能教育を実施してきたが、STCW条約等に規定された知識及び技能を取得せしめるための教育を行うには、施設、機材及び教育スタッフが十分に整備されていないことから、フィリピン政府は、本訓練所の拡充計画を策定し、その実施について、わが国に対し無償資金協力及び技術協力を要請してきた。

これを受けて、昭和58年8月に、事前調査チームを現地に派遣し、要請背景、内容等の把握、並びに基本計画概要の確認を行うとともに、昭和58年10月には施設及び教育機材に係る基本計画の策定を行うために、基本設計調査チームを現地に派遣し、フィリピン政府関係者と必要な事項につき協議を行った。

今般、上記調査チームの調査結果に基づき、昭和60年6月3日から6月13日まで、運輸省航海訓練所次長和田俊夫氏を団長とする実施協議チームを現地に派遣し、フィリピン政府関係者と技術協力実施に係る具体的事項について協議を重ねた結果、フィリピン国立航海訓練所研修センタープロジェクト実施に係る討議議事録(R/D)及び暫定実施計画(TSI)に署名を了した。

本報告書は、実施協議チームの現地における調査及び討議議事録署名に至る協議内容を中心に取りまとめたものである。

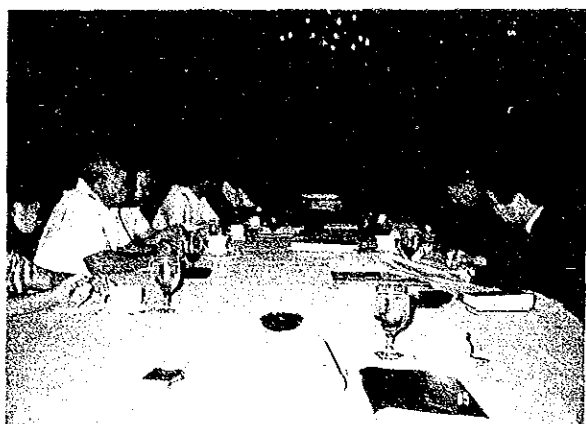
おわりに、実施協議チームの和田団長はじめ団員諸氏のご協力、並びに外務省、運輸省及び在フィリピン日本大使館その他の関係機関の方々に対し、深甚の謝意を表するとともに、関係各位の今後のご支援をお願いする次第である。

昭和60年6月

国際協力事業団

理事 中 澤 弑 仁

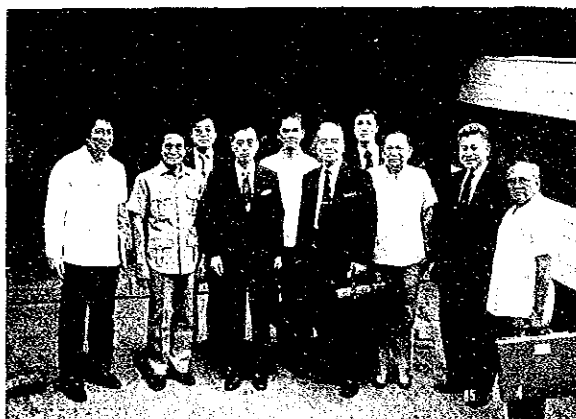




R/D 協議 ( Sheran Hotel ・ マニラ )



R/D 協議 ( N M P 本部 ・ マニラ )

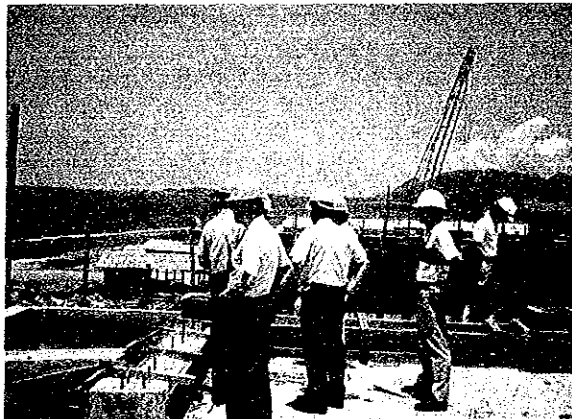


調査団メンバー及びフィリピン側関係者(NMP本部前にて・マニラ)

左より Mr. A. V. Oca, Capt. H. T. Domingo, 金子団員, 岸本団員, Capt. A. E. Subijano, 和田団長, 鈴木団員, Capt. S. Torres, 佐野団員, Capt. E. Quinto



プロジェクトサイト周辺状況 (タクロバン)



プロジェクトサイト・建設工事現場(タクロバン)





# 目 次

## 序 写 真 目 次

1. 実施協議チームの派遣 .....	1
1-1 要請の背景及び経緯 .....	1
1-2 派遣目的 .....	1
1-3 チームの構成 .....	1
1-4 調査日程 .....	2
1-5 主要面談者リスト .....	4
2. R/D 討議方針及び調査結果 .....	5
2-1 R/D 討議に係る基本的対処方針 .....	5
2-2 R/D 討議交渉経緯及び調査結果概要 .....	6
2-3 討議議事録及び暫定実施計画 .....	9
2-3-1 英 文 .....	9
2-3-2 英文和訳 .....	28
2-4 ミニッツ .....	41
2-4-1 英 文 .....	41
2-4-2 英文和訳 .....	46
2-5 プロジェクト実施上の留意点 .....	48
3. プロジェクトの概要 .....	57
3-1 組織及び予算 .....	57
(1) NMP の組織及び人員構成 .....	57
(2) NMPTC の NMP における位置付け及び組織, 合同委員会との関係 .....	57
(3) NMP 本部, プロジェクトサイト及び訓練船の関係 .....	62
(4) Board of Trustees の構成及び NMP との関係 .....	62
(5) NMP の予算及び執行状況 .....	63
(6) フィリピン側負担工事の進捗状況 .....	63
3-2 プロジェクトの管理, 運営 .....	66
(1) 背 景 .....	66
(2) NMP の事業実態 .....	68

(3) NMP陸上施設の現状 .....	68
(4) 人的配置 .....	71
(5) カウンターパートの確保 .....	72
3-3 訓練計画及び制度 .....	74
(1) NMPと海技資格制度 .....	74
(2) 各船員教育機関との関係 .....	75
(3) 貨物訓練船“フィリピナス”との関係 .....	75
(4) フィリピン人船員の登録制度 .....	79
4. 生活環境事情 .....	81
4-1 タクロバン生活環境概要 .....	81
4-2 生活参考資料 .....	85
5. その他 .....	92
5-1 PMMA及び私立商船学校の教職員の給与 .....	92
5-2 外航船乗船時の給与 .....	93
5-3 デンマークの協力の現状 .....	94
5-4 外国人コンサルタントの位置付け .....	94

<付 属 資 料>

1. 大統領令No. 1369
2. 事前調査チームミニッツ及び調査項目
3. 実施協議チーム Questionnaire
4. 請 訓 内 容
5. Training / Scholarship Contract
6. NMP関係組織

## 1. 実施協議チームの派遣

### 1-1 要請の背景及び経緯

近年、世界海運界において、数々の海難事故が相ついだため、国際海事機構（IMO）では、船舶の安全運航、海洋環境の保護を目的としたSTCW条約（1978）等の国際条約を採択、各国において批准され発効しつつある。

フィリピン国においては、船員労働は、外貨収入の重要な産業の一つであるところ、多数の船員を外国船に供給しており、フィリピン政府は、これらの国際条約の規定を満たした資格を持つ船員を育成する必要性から、1978年に設立した船員のための再教育機関である「国立航海訓練所」（NMP）の整備拡充を計画し、昭和57年に、わが国に対し、施設及び機材整備に係る無償資金協力、並びに、本分野における技術協力を要請越した。

この要請を受けて、昭和58年8月、技術協力に係る要請内容を把握するために、事前調査チームが派遣され、続いて、同年10月に無償資金協力のための基本設計チームが派遣され、その結果、昭和59年6月、E/Nを調印し、建物の建設工事が開始された。建物建設工事及び機材据付は、昭和61年3月までに完了する予定である。

### 1-2 派遣目的

上記経緯を踏まえ、本プロジェクトに係る日本側及びフィリピン側の投入計画、先方の実施体制等を確認するとともに、本プロジェクトの基本構想案及び暫定実施計画案について、協議、すり合せを行った上で、協力内容を確定し、討議議事録（R/D）に署名を了することを目的として、実施協議チームを派遣したものである。

### 1-3 チームの構成

- |          |        |                        |
|----------|--------|------------------------|
| (1) 和田俊夫 | (総括)   | 運輸省航海訓練所次長             |
| (2) 佐野修  | (航海)   | 運輸省航海訓練所運輸教官           |
| (3) 鈴木和雄 | (機関)   | 運輸省海上技術安全局船員部係長        |
| (4) 岸本佳治 | (訓練計画) | 海事国際協力センター主任研究員        |
| (5) 金子節志 | (協力企画) | JICA社会開発協力部海外センター課課長代理 |

1-4 調査日程

日時	月日	曜日	行 程	調 査 内 容
10:15 }	6/3	月	東京 → マニラ	移 動 (PR431)
13:30				
16:00 }	"	"	JICA事務所	表敬及び調査目的及び対処方針説明 (御手洗所長, 岡崎所員)
17:20				
17:30 }	"	"	在フィリピン日本大使館	表敬及び調査内容打合せ(新行内一等書記官)
18:00				
9:30 }	6/4	火	National Maritime Polytechnic (NMP)	表敬及び調査日程協議, R/D(案)概略説明(於: Sheraton Hotel)(Capt. H. T. Domingo, Executive Vice President)
11:30				
15:30 }	"	"	National Economic and Development Authority(NEDA)	表敬及びプロジェクト実施上の問題点協議 (Mr. R.B. Cardenas, Deputy Director General)
16:30				
9:00 }	6/5	水	NMP	Questionnaireに基づき内容協議(組織) (於: Jora Rest.)
12:00				
13:20 }	"	"	NMP	" (予算, 訓練計画等) (於: Jova Rest.)
17:00				
9:00 }	6/6	木	NMP	R/D(案)討議(於: Jora Rest.)
14:30				
17:45 }	"	"	マニラ → タクロバン	移 動 (PR193)
18:50				
9:20 }	6/7	金	プロジェクトサイト	無償資金協力建設工事及びフィリピン側負担工事進捗状 況聴取, 日本人専門家執務室配置協議 (於: プロジェクトサイト会議室)
11:40				
11:40 }	"	"	"	プロジェクトサイト視察
12:30				
14:30 }	"	"	"	R/D(案)及びM/P(案)討議 (於: プロジェクトサイト会議室)
17:30				
9:30 }	6/8	土	タクロバン市内	生活事情調査(病院, 学校, 住宅, 港, 厚生施設等)
13:30				
19:00 }	"	"	タクロバン → マニラ	移 動 (PR194)
20:00				
	6/9	日	The Manila Peninsula	資料整理及び団内打合せ
9:00 }	6/10	月	NMP	M/P修正案及びTSI(案)討議(於: NMP会議室)
12:00				
14:00 }	"	"	Philippine Merchant Maritime Academy (PMMA) NMP	PMMA視察及び教育事情調査団(Conmo R. Moreno III, President of PMMA) ミニッツ(案)検討
16:00				

日時	月日	曜日	行 程	調 査 内 容
17:00 }	6/10	月	JICA 事務所	R/D 討議及び調査内容中間報告 (御手洗所長, 岡崎所員)
18:20				
18:30 }	"	"	在フィリピン日本大使館	" (新行内一等書記官)
19:00				
9:10 }	6/11	火	NMP	機材輸送方法等について実状調査 (Mr. T. P. Ventura, Vice President, Fil-Japan Shipping Corporation)
9:40				
9:40 }	"	"	NMP	開講時期及び協力期間等について協議
11:00				
11:30 }	"	"	JICA 事務所	R/D 及び TSI 当初案修正について, JICA 本部への 請訓内容検討
12:30				
14:00 }	"	"	在フィリピン日本大使館	R/D 及び TSI 当初案修正について, 外務本省への請訓 依頼 (肥塚一等書記官, 新行内一等書記官)
15:00				
15:30 }	"	"	NMP	補足事項協議及び収集資料確認
17:30				
19:00 }	"	"	Hernandez Room, The Manila Peninsula	和田調査団長主催夕食懇談会
21:00				
9:00 }	6/12	水	NMP	R/D, TSI 及び ミニッツ 最終案検討 外務本省より訓令入手
12:00				
14:00 }	"	"	The Manila Peninsula	資料整理
17:00				
8:00 }	6/13	木	Ipil Room, Manila Hotel	R/D 署名 (Mr. Vicente Leogardo JR. Deputy Minister, Ministry of Labor and and Employment)
9:00				
9:30 }	"	"	NMP	補足事項協議
11:30				
14:20 }	"	"	マニラ → 東京	移 動 (PR432)
17:10				

1-5 主要面談者リスト

No.	氏 名	現 職
1	Mr. Vicente Leogardo JR.	Deputy Minister, Ministry Labor and Employment
2	Capt. Hermonegildo T. Domingo	Executive Vice President, National Maritime Polytechnic (NMP)
3	Mr. Abelardo V. Oca	NMP-JICA Project Coordinator (Vice President for Research Planning & Project NMP)
4	Capt. Rodolfo P. Barongan	Vice President for Administration & Finance, NMP
5	Capt. Santiago Torres	Vice President for Maritime Training, NMP
6	Capt. Emilano Quinto	Assistant Vice President, Deck Department, NMP
7	Capt. Antonio E. Subijano	Assistant Vice President, Engine Department, NMP
8	Capt. Ricardo C. Montemayor	Training Master M/S, Filipinas, NMP
9	Capt. Exequiel Campo	Officer in charge, Head of Special Course, NMP
10	Mr. Ramon B. Cardenas	Deputy Director General, National Economic and Development Authority (NEDA)
11	Ms. MA. Resurreccion R. Suarez	External Assistance Staff, NEDA
12	Mr. Alfred I. Feliciano	"
13	Mr. Mariles A. Romero	"
14	Mr. Jose V. Mazo	Chief, Program Coordination, Region III (Tabloban), NMP
15	Mr. Tranquilino P. Ventura JR.	Vice President, Fil-Japan Shipping Corporation
16	Comm. R. Moreno III	President, Philippine Merchant Marine Academy (PMMA)
17	Capt. Honofre D. Irugin	Vice President Philippine Merchant Marine Academy (PMMA)
18	肥 塚 隆	在フィリピン日本大使館一等書記官
19	新行内 博 幸	"
20	御手洗 章 弘	JICA マニラ事務所 所長
21	岡 崎 有 二	" 所員
22	森 田 達 弥	松田平田坂本建築設計事務所
23	矢 口 弘 康	鹿島建設株式会社 (プロジェクトマネージャー)
24	戸 田 正 豊	"
25	藤 沢 昭 文	"

## 2. R/D 討議方針及び調査結果

### 2-1 R/D 討議に係る基本的対処方針

各省会議の結果、本調査チーム派遣にあたり、下記事項について、次の基本的対処方針により、フィリピン政府関係者との協議に臨むこととした。

#### 記

- (1) 相手側の取るべき措置：Measures to be taken by the government of the Republic of the Philippinesの1(4)住宅条項中における「or equivalent housing allowance under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme」の部分については、工科大学総合訓練研究センター等最近のプロジェクトにおいても当該部分が明記されていないことから「フィ」側より削除方申し越すことが予想される。  
我が方としては、従来フィリピンにおいて住宅取得等に関し問題が生じていないこと、他のプロジェクトR/Dとの整合性から、当該部分の削除に最終的に合意して差し支えない。
- (2) 協力期間：Term of Cooperationの本文後段の「However there will be ……中略……be modified」については、本件プロジェクトに係る、特にC/Pの確保と定着性に大きな未知数があるため、中間レビューを実施し、その結果、要すれば協力規模、期間の縮小等協力内容の見直しの可能性を確保しうるよう挿入することとし、右文に対する修正等には応じない。
- (3) ANNEX VII：組織図については、President of NMPがDirector of the NMP Centerを兼ねる体制が、本件プロジェクトの実施運営上望ましいが、最終的には別途によりセンターのスムーズな運営が確保される体制であれば、適宜調整して差し支えない。
- (4) なお、上記に掲げる事項の他、「フィ」側より変更方強い要請があった場合は、その理由に妥当性があり、かつ当方案の大枠に影響がなく、技術的に可能な範囲内であれば適宜対応する。

## 2-2 R/D 討議交渉経緯及び調査結果概要

調査団は前述の調査日程により、基本的対処方針に従って、予め日本側で作成した質問状及び実施計画案をマニラ到着直後にフィリピン側に手渡し、事前検討及び資料作成方を申し入れ、以降実施計画案に基づいて討議を重ねた。その要点は次のとおりである。

### (1) 訓練センターの設置目的：

当初案では、船舶職員を対象とした向上コースにおいては、STCW条約の要求する知識及び技術について、各職位（所有免状）ごとに再教育を実施し、さらに上級の海技免状を取得することを目的としていた。フィリピン国の海技資格制度は我が国とは異っており、海技免状取得のためには知識が重視され、実務経験や技術技能が十分でない海技免状所有者が多く、これらの者が本コース受講者の多数を占めると予想されることから、主として海技免状所有者の実務経験不足を補完し、STCW条約に適合するよう質の向上を図るための実習を中心とした再教育訓練を行うこととした。

### (2) 訓練コースフレームワーク：

上記(1)に述べた如く、向上コースについては、海技免状取得に必要な理論・知識は一応保有しているものとして、実習に重点を置いた訓練としたことにより、当初案の訓練期間20週間（680時間）を15週間（500時間）とした。離職中のフィリピン国船舶職員が自己負担によって本コースを受講することとなるので、一定数の受講者を確保するためには、訓練密度を上げて、可能な範囲で訓練期間を短縮したいとするフィリピン側の事情等を考慮して訓練期間の短縮に同意した。フィリピン船員の外国船での職域の維持拡充という本プロジェクトの設置目的を達成するためには、協力期間の第2年度または第3年度において、訓練期間と訓練密度を見直す必要がある。訓練期間が1週間ないし5週間の特別コースについては特に問題はなく、当初案通りの訓練期間とした。各コースの訓練目標については、各海技免状に応じて定められているSTCW条約の求める知識及び技術の習得とし、同条約の付則を含めて総括的表示とした。

### (3) 各コースの開講時期：

本プロジェクトに係る訓練施設の建設及び訓練機材の据付が1986年3月中に完了すること、訓練機材には多数の電子・電気機器が含まれており、これらを据付後長期間不稼働状態にしておくことは機器の性能維持上好ましくないことなどの理由の他に、据付後1か年間の機器の保証期間中に、各コースにつき一通りの訓練課程を終了したいとのフィリピン側の早期開講の希望が強く表明された。



フィリピン側負担工事の進捗状況及びカウンターパートの確保状況ならびに日本側エキスパート等の派遣時期等も考慮して早期開講可能と判断し、訓電を受けて開講時期を次の如く変更した。

コース名	当初開講時期	変更開講時期
向上コース		
2/M, 3/M, 3/E, 4/E	1987年4月	1986年8月
M/M, C/M, C/E, 2/E	1989年4月	1986年12月
特別コース		
タンカーセイフティ	1988年1月	1986年6月 より試行開講
その他	1986年12月	

(4) 協力期間：

訓練期間を短縮し、開講時期を早めたので本プロジェクトの協力期間を当初案の5年間から4年間に短縮した。協力開始から2年目若しくは3年目に訓練期間及び訓練内容について見直し、中間評価を実施して所要の対応をすれば4年間で技術協力の目的は十分に達成し得るものと思料される。

(5) 比側カウンターパート：

本プロジェクトの効果的実施のために重要な役割を持つ比側カウンターパートについて日比双方で十分に協議した。その資格要件、海上実歴等を定め、カウンターパートの確保に必要な比国の経済的支援措置を要望し、比側は実施方を約した。日本で研修するカウンターパートの総数は4年間で15名とし、研修終了後最低3か年はNMP TCに勤務することを義務づけた。また最新の電子教材機器類の維持管理にあたるメンテナンス要員5名をカウンターパートに含め、その資格要件を定め日本国内での研修にも参加させることとした。詳細はカウンターパート一覧表に示すとおりである。

(6) 合同委員会：

当初案では合同委員会は年に1回開催し、NEDA（国家経済開発庁）の職員がオブザーバーとして出席することとしていたが、最低年に2回開催して連絡を緊密にし、NEDAの代表者を正式メンバーとした。さらに本プロジェクトの有効適切な実施をはかるために、NMP TCのサイトに技術委員会を設けて月2回開催し、日常的な実施上の諸問題を協議検討することとした。メンバー等はミニッツに示すとおりである。

(7) 本プロジェクトの組織：

研修センターの設置目的を達成し、技術協力が有効に機能するよう種々論議の結果、付属書7章に示す組織となった。当初案に対して比側にもコーディネーターを加え、日・比のコーディネーター間で緊密な連絡をはかることとし、メンテナンス部門を航海・機関及び特別コース部門と同列に置いて充実させ、訓練機材の良態保持と活用を図ることとした。

2 - 3 討議議事録及び暫定実施計画

2 - 3 - 1 英 文

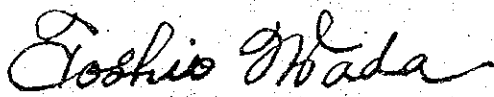
THE RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM  
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF  
THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES  
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR  
THE NATIONAL MARITIME POLYTECHNIC TRAINING CENTER PROJECT

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Toshio Wada, visited the Republic of the Philippines from June 3 to June 13, 1985, for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the National Maritime Polytechnic Training Center Project.

During its stay in the Republic of the Philippines, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Philippine authorities concerned with respect to the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

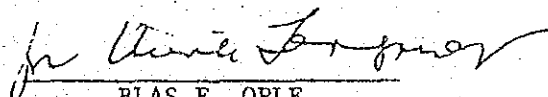
As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Manila, June 13, 1985



TOSHIO WADA

Leader, Implementation Survey Team  
Japan International Cooperation  
Agency (JICA)



BLAS F. OPLE

Chairman, Board of Trustees  
National Maritime Polytechnic  
(NMP)  
Minister of Labor and Employment

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Republic of the Philippines will cooperate with each other in implementing the National Maritime Polytechnic Training Center Project (hereinafter referred to as "the Project"), for the purpose of providing maritime training for merchant marine officers and ratings in compliance with the International Maritime Organization (IMO) STCW Convention of 1978 and thus contributing to development of the Philippine maritime industry.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Chapter I of the Annex.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of Japanese experts as listed in Chapter II of the Annex through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. The Japanese experts referred to in no. 1 above and their families will be granted in the Republic of the Philippines the privileges, exemptions and benefits no less favourable than those accorded to the experts and their families of third countries working in the Republic of the Philippines under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Chapter III of the Annex. The Equipment will be supplementary to the machinery and equipment to be provided under the grant aid scheme of the Government of Japan, and will be provided through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

The procedures shall be carried out in coordination and consultation with the Japanese experts referred to in Chapter II of the Annex.

2. The Equipment to be provided under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme will become the property of the Government of the Republic of the Philippines upon being delivered c. i. f. to the Philippine authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized properly and exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Chapter II of the Annex.

#### IV. TRAINING OF PHILIPPINE PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Philippine personnel only connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme. The procedures shall be carried out in coordination and consultation with Japanese experts referred to in Chapter II of the Annex.
2. The Government of the Republic of the Philippines will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Philippine personnel after the technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

#### V. SERVICES OF PHILIPPINE COUNTERPART PERSONNEL AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of the Philippines, the Government of the Republic of the Philippines will take necessary measures to secure at its own expense the necessary services of the Philippine counterpart personnel and administrative personnel as listed in Chapter IV of the Annex.
2. The Government of the Republic of the Philippines will allocate the necessary number of well-qualified personnel corresponding to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan as specified in Chapter II of the Annex and will also ensure the retention of their services to fulfill the effective and successful transfer of technology under the Project.

#### VI. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of the Philippines, the Government of the Republic of the Philippines will take necessary measures to provide at its own expense:
  - (1) Land, buildings and facilities and rooms as listed in Chapter V of the Annex;
  - (2) Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under paragraph III above;
  - (3) Transportation facilities and travel allowance for the official travel of Japanese experts within the Republic of the Philippines;
  - (4) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.
2. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of the Philippines, the Government of the Republic of the Philippines will take necessary measures to meet:

- (1) Expenses necessary for the transportation of the Equipment within the Republic of the Philippines as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
- (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed on the Equipment by the Republic of the Philippines;
- (3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

#### VII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Chairman of the Board of Trustees, National Maritime Polytechnic will bear overall responsibility for the implementation of the Project.
2. The Director of the National Maritime Polytechnic Training Center (President, NMP) as the Head of the Project, will be responsible for the technical and administrative matters of the Project.
3. The Japanese Team Leader, as the Chief Adviser, will provide necessary recommendation and advice on technical and administrative matters concerning the implementation of the Project to the Head of the Project and, if necessary to the Chairman of the Board of Trustees, National Maritime Polytechnic.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Philippine counterpart personnel on matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of the Project, a Joint Committee will be established with the function and composition as referred to in Chapter VI of the Annex.
6. The organization chart of the Project is shown in Chapter VII of the Annex.

#### VIII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of the Philippines undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of the Philippines except for those arising from their willful misconduct or gross negligence. Should any question arise in connection with the foregoing, the two Governments shall immediately consult with each other.

#### IX. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

X. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be four (4) years from June 13, 1985.

✓  
However, there will be a general review by the authorities concerned of both Governments on the progress of the implementation of the Project during the second and/or third year of the cooperation period in order to evaluate whether the term and scope of technical cooperation should be modified.

*Signature*

## A N N E X

### CHAPTER I. MASTER PLAN

#### 1. Objective of the Project

W ✓  
The objective of the Project is to establish the National Maritime Polytechnic Training Center for the purpose of providing the practical and theoretical training for merchant marine officers and ratings to upgrade their professional competence in accordance with the IMO Standards and the STCW Convention of 1978.

#### 2. Objective of the Japanese Technical Cooperation

(1) The objective of the technical cooperation is to assist and advice Philippine counterpart personnel in conducting the following training courses by means of the dispatch of Japanese experts, training of Philippine counterpart personnel in Japan and provision of machinery and equipment.

(2) The framework of the training courses is shown in the following table.



Framework of Training Courses:

Item Course	Number of Trainees	Training Duration	Frequency	Total Number Trainees/year	Entry Age Req- uirement	Qualifications Period of experience at sea	Target of Training
1. Upgrading Course							
(1) Navigation Dept.							
i Master Mariner	40/course	15 weeks	2 times/year	80	over 27	as M/M 1 yr. or C/M 2 yrs.	STCW II/2, including appendix
ii Chief Mate	40 "	15 "	2 "	"	over 25	as C/M 1 yr. or 2/M 1 yr.	ditto
iii Second Mate	40 "	15 "	2 "	"	over 23	as 2/M 1 yr. or 3/M 1 yr.	STCW II/4, including appendix
iv Third Mate	40 "	15 "	2 "	"	over 21	as 3/M 1 yr. or apprentice 1 yr.	ditto
(2) Engineering Dept.							
i Chief Engr.	40 "	15 "	2 "	80	over 27	as C/E 1 yr. or 2/E 2 yrs.	STCW III/2 including appendix
ii Second Engr.	40 "	15 "	2 "	"	over 25	as 2/E 1 yr. or 3/E 1 yr.	ditto
iii Third Engr.	40 "	15 "	2 "	"	over 23	as 3/E 1 yr. or 4/E 1 yr.	STCW III/4 including appendix
iv Fourth Engr.	40 "	15 "	2 "	"	over 21	as 4/E 1 yr. or apprentice 1-2 yrs.	ditto

To provide knowledge and skills required for certification of ship officers as specified under the STCW Convention. The details as follows:

*Handwritten initials*

*Handwritten mark*

2. Special Course  
Dept.

To provide skills specified in the IMO-related and STCW Convention. The details as follows:

							Experience		
(1)	Radar Observer	25/course	2 weeks	12 "	300	Capt. or Mates	STCW Appendix II/4, 3		
(2)	Radar Simulator	16 "	1 week	24 "	384	ditto	STCW Resolution 18		
(3)	Tanker Safety	30 "	5 weeks	4 "	120	Ship Officer or Rating	STCW Resolution 10		
(4)	Dangerous Cargo	30 "	1 week	24 "	720	ditto	Chapter XII of SOLAS STCW Resolution 11, 12, 1		
(5)	Ship Medicine	30 "	1 week	24 "	720	Ship Officer or Senior Rating	STCW Appendix II/4 19, III/2 4(k), III/4 3(g)		
(6)	Fire Fighting	30 "	1 week	24 "	720	Ship officer or Rating	STCW Appendix II/2 11(d) II/4 11(j), III/2 3(f)4(g), III/4 2(f)		

*2016*

CHAPTER II. JAPANESE EXPERTS


- W
1. Chief Adviser
  2. Coordinator
  3. Experts in the fields of:
    - (1) Upgrading Course
      - i. Navigation
      - ii. Engineering
    - (2) Special Course
  4. Short-term experts may be dispatched when necessity arises, for the smooth implementation of the Project.

CHAPTER III. EQUIPMENT

1. While limited to a small quantity as supplement to those extended by the grant aid scheme of the Government of Japan, the necessary equipment for the implementation of the following training courses will be provided.
  - (1) Upgrading Course
    - i. Navigation
    - ii. Engineering
  - (2) Special Course
2. The decision of specification and selection of the above-mentioned equipment will be made in due course through the mutual consultation.

2. J. H.


CHAPTER IV. PHILIPPINE COUNTERPART PERSONNEL AND ADMINISTRATIVE  
PERSONNEL

- 
1. Director of the National Maritime Polytechnic Training Center  
(President, NMP)
  2. Coordinator
  3. Counterpart personnel in the fields of:
    - (1) Upgrading Course
      - i. Navigation
      - ii. Engineering
    - (2) Special Course
    - (3) Maintenance

Note: The number and qualification of the counterpart personnel is  
as shown in the following table.

4. Administrative personnel
  - (1) Administrative staff
  - (2) Clerks/typists
  - (3) Accountants
  - (4) Secretaries
  - (5) Drivers
  - (6) Others

Note: Secretaries/Typists and Drivers should be assigned to the  
Japanese experts.



COUNTERPART PERSONNEL

Course/Department	Number	Qualifications	Experience on Merchant Ship (Ocean-going)
1. Upgrading Course (1) Navigation Dept.	11 (1) (2)	Head Graduated from Maritime College/University	More than 5 yrs. working experience as M/M having certi- fications speci- fied under STCW
	(2)	ditto	" 3 yrs. " as C/M
	(2)	ditto	" 3 yrs. " as 2/M
	(2)	ditto	" 3 yrs. " as 3/M
	(2)	ditto	" 2 yrs. " as 3/M
(2) Engineering Dept.	11 (1) (2)	Head Graduated from Maritime College/University	More than 5 yrs. working experience as C/E having certi- fications speci- fied under SCTW
	(2)	ditto	" 3 yrs. " as 2/E
	(2)	ditto	" 3 yrs. " as 3/E
	(2)	ditto	" 3 yrs. " as 4/E
	(2)	ditto	" 2 yrs. " as 4/E
2. Special Course Dept.	15 (1)	Head	
	(4)	Graduated from Maritime College/University	More than 3 yrs. working experience as C/M or 2/E having certi- fications speci- fied under SCTW

*Handwritten signature*

- (3) ditto More than 3 yrs. working experience as C/M (Tanker) or 2/E (Tanker)
- (3) ditto More than 3 yrs. working experience as 2/M or 3/E
- (2) ditto More than 3 yrs. working experience as 3/M or 4/E
- (2) Graduated from Medical University/College

3. Maintenance Dept. 5

- (1) Head
- (2) Electronic and/or Electrical Engr. Navigation
- (2) ditto Engineering

✓

*JPM*

CHAPTER V. LAND, BUILDING AND FACILITIES

1. Land :

Land for the National Maritime Polytechnic Training Center in Tacloban.

2. Building and Facilities:

The following buildings and facilities should be provided in due time.

(1) Building:

- i. Classroom Buildings
- ii. Dormitories
- iii. Executive Houses
- iv. Other buildings necessary for the implementation of the Project other than those provided under the grant aid scheme of the Government of Japan.

(2) Facilities:

Facilities necessary for the implementation of the Project, such as supply of electricity and water, drainage, telephone, etc.

3. Rooms:

The following rooms should be secured in the Administration and Training Building in due time.

- (1) Administration Building
  - i. Chief Adviser's Room (air-conditioned)
  - ii. Coordinator's Room / Administration Office  
(air-conditioned)
  - iii. Secretaries' Room
  - iv. Conference Room (air-conditioned)
  
- (2) Training Building:
  - i. Japanese experts' Rooms (air-conditioned)

*W*

CHAPTER VI. JOINT COMMITTEE

1. Functions

The Joint Committee will meet at least twice a year and whenever necessity arises, and work:

- (1) To formulate the Annual Work Plan of the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation formulated under the framework of this Record of Discussions;
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program as well as the achievements of the above-mentioned Annual Work Plan;
- (3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation program.
- (4) Other functions



2. Composition

(1) Chairman:

Chairman of the Board Trustees, National Maritime  
Polytechnic

(2) Philippine Side:

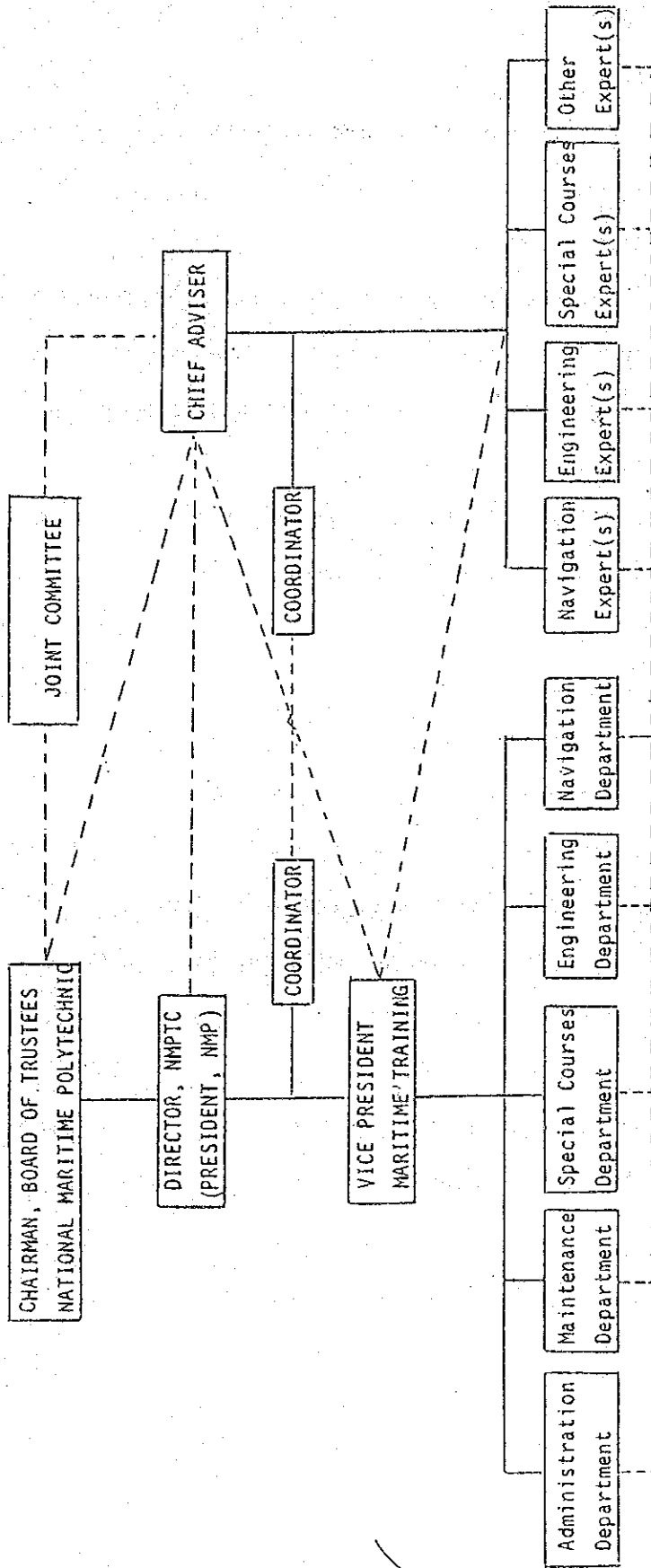
- i. Director of National Maritime Polytechnic Training Center  
(President of the National Maritime Polytechnic)
- ii. Representative of the National Economic and Development  
Authority (NEDA)
- iii. Personnel designated by the President of National  
Maritime Polytechnic, if necessary

(3) Japanese Side:

- i. Chief Adviser
- ii. Coordinator
- iii. Japanese experts designated by the Chief Adviser
- iv. Resident Representative of Manila Office, JICA
- v. Personnel concerned with the Project to be dispatched by  
JICA, if necessary

Note: Officials of the Embassy of Japan in the Republic of  
the Philippines may attend the Joint Committee as observers.

CHAPTER VII. ORGANIZATION CHART



\*NMPTC - National Maritime Polytechnic Training Center

*Handwritten signature/initials*

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION  
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR THE NATIONAL MARITIME POLYTECHNIC TRAINING CENTER PROJECT

The Japanese Implementation Survey Team and Philippine authorities concerned have jointly formulated the Tentative Schedule for the implementation of the Project annexed hereto.


This Schedule has been formulated in connection with the Attached Document of the Record of Discussions signed between the Leader of the Japanese Implementation Survey Team and the Chairman, Board of Trustees of the National Maritime Polytechnic, on the Japanese technical cooperation for the National Maritime Polytechnic Training Center Project, on the condition that the necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by both sides and that the Schedule is subject to change within the framework of the Record of Discussions when necessity arises in the course of the implementation of the Project.

Manila, June 13, 1985



TOSHIO WADA

Leader, Implementation Survey Team  
Japan International Cooperation  
Agency (JICA)



BLAS F. OPLE

Chairman, Board of Trustees  
National Maritime Polytechnic  
(NMP)  
Minister of Labor & Employment

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

Item	1985		1986		1987		1988		1989		Note
	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	
Term of Technical Cooperation	June		June						June		
Grant Aid Scheme											
1. Construction of Building			March								
2. Provision of Equipment											
Operation of Courses											
1. Upgrading Course					December						Prepara- tion
(1) Navigation					o						o
i. Master Mariner and Chief Mate					August						Beginning of Courses
ii. Second & Third Mate					o						
(2) Engineering					December						
i. Chief & Second Engineer					o						
ii. Third & Fourth Engineer					August						
Special Course					June						
(1) Tanker Safety					o						
(2) Others											
Evaluation											
JAPANESE SIDE											
Dispatch of Japanese Experts											
1. Chief Adviser					December						June
2. Coordinator											
3. Upgrading Course					April						
4. Special Course					December						
5. Short Term Experts					(When Necessity Arises)						

W

2/1/85

Item	Year	1985			1986			1987			1988			1989			Note	
		1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7		10
Provision of Supplemental Equipment other than those provided under the grant aid scheme		1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	
Training of Philippine Personnel in Japan																		
<b>PHILIPPINE SIDE</b>																		
Service of Counterpart Personnel and Administrative Personnel																		
1. Director																		
2. Counterpart Personnel																		
3. Maintenance Personnel																		
4. Administrative Personnel																		
Budget for the Implementation of the Project																		
Construction of Building other than those constructed by the grant aid scheme																		

Note: (1) This is tentatively formulated on the assumption that the necessary budget will be acquired.  
(2) This schedule is subject to change within the scope of the Record of Discussions, if necessity arises.

*M*

*W*

2-3-2 英 文 和 訳

フィリピン国立航海技術訓練所研修センタープロジェクトに対する技術協力に関する日本側実施協議チームとフィリピン国政府関係機関との間の討議議事録：

国際協力事業団（以下JICAという）により編成され、和田俊夫氏を団長とする日本側実施協議チーム（以下チームという）は、1985年6月3日より6月13日までの間、フィリピン国立航海技術訓練所研修センタープロジェクトに関する技術協力計画の詳細を検討作成する目的をもってフィリピン国を訪問した。

フィリピン滞在中、チームは上記研修センタープロジェクトの実施を成功させるため、両国政府により取られるべき適切な措置につき、フィリピン国政府当局と意見交換並びに一連の討議を行った。

討議の結果、両者は付属文書に述べる事項につき、各々の政府に勧告することに同意した。

マニラ 1985年6月13日

サイン

サイン

和田 俊 夫  
国際協力事業団（JICA）  
実施協議チーム団長

BLAS OF OPLE  
フィリピン国立航海技術訓練所（NMP）  
評議員会議長  
労働雇用大臣

付 属 文 書

I 両国政府間の協力：

1. 日本国政府とフィリピン国政府は、国際海事機構（IMO）1978年STCW条約に応じて船舶職員及び部員に対し、海事訓練を実施し、あわせて、フィリピン国海事産業の発展に貢献する目的をもってフィリピン国立航海技術訓練所研修センタープロジェクト（以下プロジェクトと云う。）を実施するに際し、相互に協力するものとする。
2. プロジェクトは、付属書第I章に示される基本計画により実施されるものとする。

## II 日本人専門家の派遣：

1. 日本国政府は、日本国内において施行されている法令に従い、付属書第Ⅱ章に掲げる日本人専門家の派遣を自己の負担において、実施するため必要な措置をコロンボプランの正規の手続きにより、国際協力事業団を通じて講ずるものとする。
2. 上記1.に係る日本人専門家およびその家族はフィリピン国内において、特権、免税措置および便宜は、フィリピン国内においてコロンボプランにより働いている第三国の専門家に与えられるものを下回らないこととする。

## III 機材 供 与：

1. 日本国政府は、日本国内において施行されている法令に従い、付属書第Ⅲに掲げるプロジェクト実施に必要な機材および資材を（以下機材という）、自己の負担において、供与するための必要な措置を国際協力事業団を通じて行うものとする。

機材は、日本国政府の無償資金協力により供与された機材の補足的なものとし、コロンボプランの正規な手続きにより供与されるものとする。手続きは、付属書第Ⅱ章に掲げる日本人専門家との調整、協議により行われるものとする。

2. コロンボプランのもとに供与された機材は、C.I.F建てで、フィリピン国政府当局に引渡された時点で、同国政府の財産となり、付属書第Ⅱ章に掲げる日本人専門家との協議により、プロジェクト実施の目的のためにのみ適切に使用されるものとする。

## IV フィリピン国カウンターパートの日本における研修：

1. 日本国政府は、日本国内において施行されている法令に従い、自己の負担においてプロジェクトに携わるフィリピン国人のみを日本国において研修を受けさせるため、必要な措置を、コロンボプランに基づく正規の手続きにより国際協力事業団を通じて講ずるものとする。

手続きは、付属書第Ⅱ章に掲げる日本人専門家との調整、協議により行われるものとする。

2. フィリピン国政府は、日本における研修終了後フィリピン国人により習得された知識経験はプロジェクト実施のため有効に利用されるよう必要な措置を講ずるものとする。

## V フィリピン国カウンターパートおよび管理部門職員の役務：

1. フィリピン国政府は、フィリピン国内において施行されている法令に従い、自己の負担において、付属書第Ⅳ章に掲げるフィリピン国カウンターパートおよび管理部門職員の必要な役務を確保するために必要な措置を講ずるものとする。

2. フィリピン国政府は、付属書第Ⅱ章に掲げる日本人専門家各人に対応して必要数の有資格の職員を配置し、かつ、プロジェクトにおいて、有効かつ好結果を得るような技術移転が果せるようそれらの役務の保留を確保するものとする。

#### Ⅴ フィリピン国政府の責務

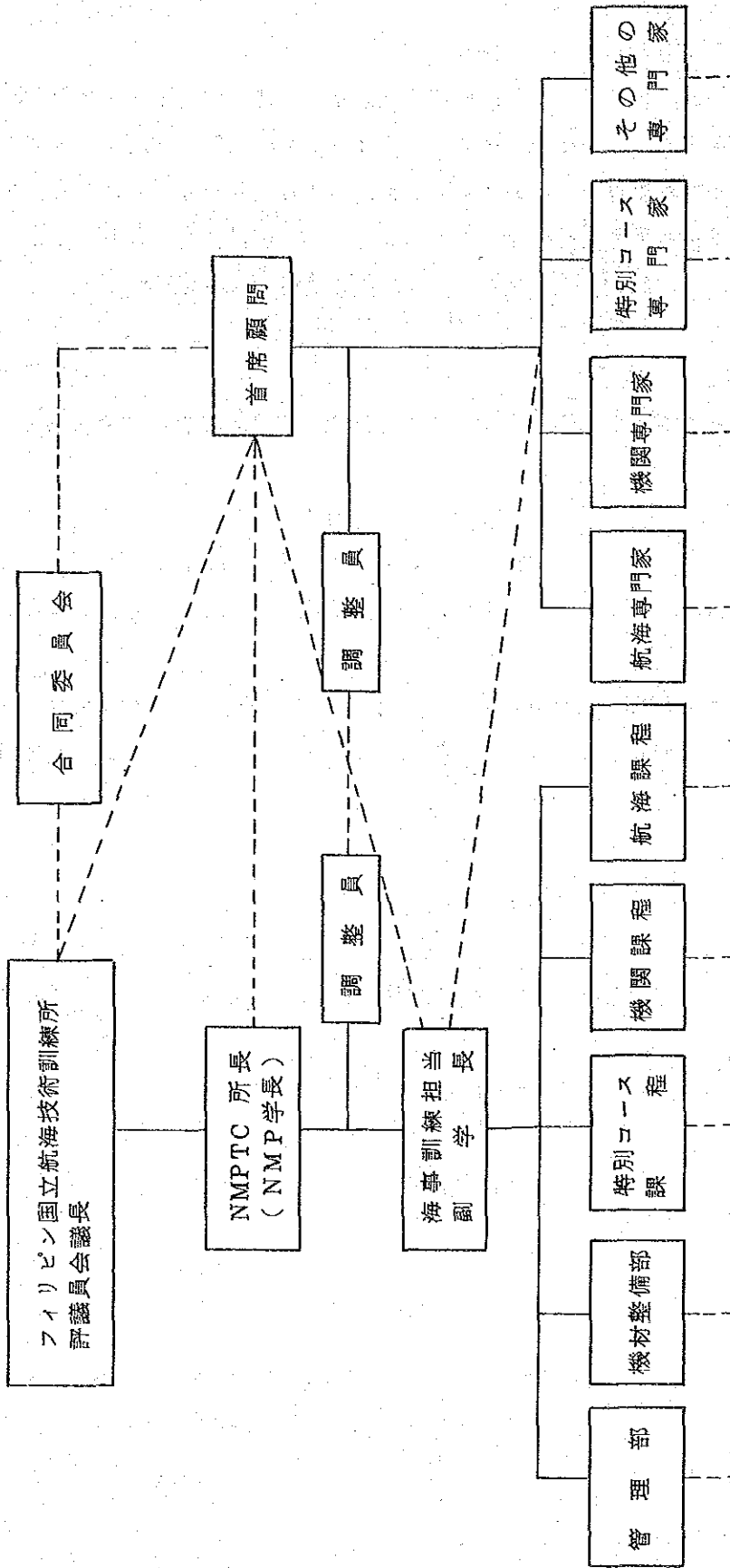
1. フィリピン国政府は、フィリピン国内において施行されている法令に従い、自己の負担において、下記のことを供与するに必要な措置を講ずるものとする。
  - (1) 付属書第Ⅴ章に掲げる土地、建物、施設および部屋。
  - (2) 上記Ⅲの JICA により供与されたもの以外のプロジェクトの実施に必要な機材、器具、車輛、工具、予備品およびその他の資材の補給および更新。
  - (3) 日本人専門家の公務のフィリピン国内旅行のための輸送施設および経費。
  - (4) 日本人専門家およびその家族のため適当な家具付住宅。
2. フィリピン国政府は、フィリピン国内において施行されている法令に従い、下記に対処するため必要な措置を講ずるものとする。
  - (1) 日本国政府から供与される機材および資材で、フィリピン国内における輸送、据付、運転および整備に必要な経費。
  - (2) 日本国政府から供与される機材および資材に関連し、フィリピン国政府により課せられる関税、内国税およびその他課徴金。
  - (3) プロジェクト実施のため必要なすべての運転経費。

#### Ⅵ プロジェクトの管理：

1. フィリピン国立航海技術訓練所評議員会議長は、プロジェクト実施に全般的な責任を負うものとする。
2. フィリピン国立航海技術訓練所研修センター所長（NMP 学長）はプロジェクトの長として、プロジェクトの技術的および管理的事項につき責任を負うものとする。
3. 日本人専門家団長は、首席顧問として、プロジェクトの長に、又要すれば、フィリピン国立航海技術訓練所評議員会議長に、プロジェクト実施に関連する技術的および管理的事項につき必要な勧告および助言を行うものとする。
4. 日本人専門家は、フィリピン国カウンターパートにプロジェクト実施に関連する事項につき技術的指導および助言を行うものとする。
5. プロジェクトの効果的かつ好結果を得られるような実施体制を確立するため付属書第Ⅵ章に述べる任務と構成をもつ合同委員会を設立するものとする。
6. プロジェクトの組織図は、付属書第Ⅶ章に示されるとおりである。



Ⅵ 章 組 織 図



NMP TC: フィリピン国立航海技術訓練所研修センター

Ⅷ 日本人専門家に対するクレーム：

フィリピン国政府は、プロジェクトに従事する日本人専門家のフィリピン国内における職務の善意の遂行に起因し、その遂行中に発生し、またはその遂行に関連する日本人専門家に対するクレームが生じた場合は、そのクレームに関する責任を負うものとする。ただし、日本人専門家の故意又は重大な過失により生じる責任については、この限りではない。

若し上記事項に関し疑問が生じた場合は、両国政府は直ちに互に協議するものとする。

Ⅸ 相互協議：

両国政府は、この付属文書に関連して重大なる問題が生じた場合は、相互協議を行うものとする。

X 協力期間：

この付属文書によるプロジェクトに対する技術協力期間は、1985年6月13日より4年間とする。

ただし、技術協力の期間および範囲の修正の要否について評価検討を行うため、技術協力期間の第2年度および、又は第3年度プロジェクトの実施の進捗状況に関し、両国政府当局により、全般的なレビューを行うものとする。

## 第1章 基本計画

### 1. プロジェクトの目的

プロジェクトの目的はIMO（国連国際海事機構）の諸基準および1978年STCW条約に従って、船舶職員および部員に、その職業的能力の向上のため实际的、理論的訓練を実施する目的をもってフィリピン国国立航海訓練所研修センターを設立することである。

### 2. 日本の技術協力の目的

(1) 技術協力の目的は、日本人専門家の派遣、フィリピン国カウンターパートの日本における研修受入れおよび機材供与により、次の訓練コースを実施するにつきフィリピン国カウンターパートに指導助言を与えることである。

(2) 訓練コース概要は次頁に示すとおりである。

## 第2章 日本人専門家

### 1. 首席顧問

### 2. 調整員

### 3. 専門家

#### (1) 向上コース

##### i 航海

##### ii 機関

#### (2) 特別コース

4. プロジェクトの円滑な実施のため、必要に応じて、短期専門家を派遣するものとする。

## 第3章 機 材

1. 日本国政府による無償資金協力の機材に対する補足的なものとし、少量の機材に限定し次の訓練コースの実施に必要な機材を供与する。

#### (1) 向上コース

##### i 航海

##### ii 機関

#### (2) 特別コース

2. 上記機材の仕様決定、選択は相互協議を通し、正規の手続により行われるものとする。

## 第4章 フィリピン国カウンターパートおよび管理部門職員

### 1. フィリピン国立航海訓練所研修センター所長

(NMP学長)

### 2. 調整員

訓練コースの概要

コース	事項	訓練生数	訓練期間	回数	年間訓練生数	受令年	資格海上実歴	訓練科目	目標
1. 向上コース									STCW条件に規定されている船舶職員として必要な知識および技能の習得、詳細は下記のとおり
(1) 航海課程									
i 船長	40/コース	15週	2回/年	80	27才以上	{ 船長, 1年又は 二等航海士 2年			STCWI/2, 付録を含む
ii 一等航海士	40 "	15 "	2 "	80	25 "	{ " " 1年又は " " 1年			同上
iii 二等航海士	40 "	15 "	2 "	80	23 "	{ " " 1年又は " " 1年			STCWI/4, 付録を含む
iv 三等航海士	40 "	15 "	2 "	80	21 "	{ " " 1年又は アップレンティス 1年			同上
(2) 機関課程									
i 機関長	40 "	15 "	2 "	80	27 "	{ 機関長 1年又は 二等機関士 2年			STCWIII/2, 付録を含む
ii 二等機関士	40 "	15 "	2 "	80	25 "	{ " " 1年又は " " 1年			同上
iii 三等機関士	40 "	15 "	2 "	80	23 "	{ " " 1年又は " " 1年			STCWIII/4, 付録を含む
iv 四等機関士	40 "	15 "	2 "	80	21 "	{ " " 1年又は アップレンティス 1年 ~2年			同上
2. 特別コース課程									IMO関連又はSTCW条約に規定される技能の習得、詳細は下記のとおり。
(1) レーダー観測	25/コース	2週	12回/年	300	乗船経験				STCWI/4付録3
(2) レーダー・シミュレーター	16 "	1 "	24 "	384	船長又は航海士				STCW決議18
(3) タンカー・セイフティ	30 "	5 "	4 "	120	同上				STBW決議10
(4) 危険貨物	30 "	1 "	24 "	720	同上				SOLASXI, STCW決議II, 1.2.13
(5) 船内医術	30 "	1 "	24 "	720	船船職員又は上級部員				{ STCWII/4付録1.9 III/2-4(k), III/4-3(g)
(6) 消火訓練	30 "	1 "	24 "	720	船船職員又は部員				STCWII/2付録11(d), II/11(d) III/2-3(f), 4(g), III/4, 2(f)

### 3. カウンターパート

#### (1) 向上コース

##### i 航 海

##### ii 機 関

#### (2) 特別コース

#### (3) 機材整備

(注：カウンターパートの員数および資格は次頁に示すとおりである。)

### 4. 管理部門職員

#### (1) 管理部職員

#### (2) 書記／タイピスト

#### (3) 会 計

#### (4) 秘 書

#### (5) 運転手

#### (6) その他

(注：秘書／タイピストおよび運転手は日本人専門家に配置するものとする。)

## 第5章 土地、建物および施設

### 1. 土 地

フィリピン国立航海技術訓練所研修センター用のタクロバンの土地

### 2. 建物および施設

次の建物および施設を適当な時期までに供与するものとする。

#### (1) 建 物

##### i 教 室 棟

##### ii 寄 宿 舎

##### iii 職 員 宿 舎

##### iv 日本国政府の無償資金協力による建物以外プロジェクト実施に必要な建物

#### (2) 施 設

電気、水、配水および電話等プロジェクト実施に必要な施設

### 3. 部 屋

管理棟および訓練棟の中に次の部屋を時宜を得て設けること。

#### (1) 管理棟

##### i 首席顧問執務室（冷房付）

##### ii 調整員執務室／管理事務室（冷房付）

##### iii 秘 書 室

カウンターパート

コース/課程	員数	資格	海上実歴	免状の保有		
1. 向上コース (1) 航海課程	11(1)	課長		S T C Wに規程する免状の保有		
	(2)	商船大学卒業業者	船長として乗船勤務5年以上			
	(2)	"	一等航海士として乗船勤務3年以上			
	(2)	"	二 " 3 "			
	(2)	"	三 " 3 "			
	(2)	"	三 " 2 "			
	(2) 機関課程	11(1)	課長			S T C Wに規程する免状の保有
		(2)	商船大学卒業業者		機関長として乗船勤務5年以上	
(2)		"	二等機関士として乗船勤務3年以上			
(2)		"	三 " 3			
(2)		"	四 " 3			
2. 特別コース課程	15(1)	課長		S T C Wに規程する免状の保有		
	(4)	商船大学卒業業者	一等航海士又は二等機関士として乗船勤務3年以上			
	(3)	"	" (タンカー)			
	(3)	"	二等航海士又は三等機関士として乗船勤務3年以上			
	(2)	"	三等航海士又は四等機関士として乗船勤務3年以上			
	(2)	医科大学卒業生				
	5(1)	課長				
	(2)	電気・電子技師	航海			
3. 機材整備部	(2)	同上	機関			

Ⅳ 会議室（冷房付）

(2) 訓練棟

Ⅰ 日本人専門家執務室（冷房付）

第6章 合同委員会

1. 任 務

合同委員会は、少なくとも年2回、又は必要に応じて開催されるものとする。

- (1) 本討議議事録の範囲内の実施暫定スケジュールに沿って、プロジェクト年間実施計画の作成
- (2) 上記年間実施計画の達成および技術協力計画全体の進捗状況の検討
- (3) 技術協力計画に関連して生ずる主なる問題に対する調査および意見交換
- (4) その他の任務

2. 構 成

(1) 委 員 長

フィリピン国立航海技術訓練所評議員会議長

(2) フィリピン国側

- Ⅰ フィリピン国立航海技術訓練所研修センター所長  
（フィリピン国立航海技術訓練所学長）
- Ⅱ 国家経済開発庁（NEDA）代表
- Ⅲ 必要に応じ、フィリピン国立航海技術訓練所所長の指名する者

(3) 日 本 側

- Ⅰ 首席顧問
- Ⅱ 調整員
- Ⅲ 首席顧問の指名する日本人専門家
- Ⅳ JICA マニラ事務所の駐在代表
- Ⅴ 必要に応じ、JICAより派遣される本プロジェクトに関与する者

（注：駐比日本大使館員はオブザーバーとして合同委員会に出席することができる。）

フィリピン国立航海技術訓練所研修センタープロジェクトに  
対する技術協力の実施暫定スケジュール

日本実施協議チームとフィリピン国関係機関は付属のプロジェクト実施暫定スケジュールを  
合同で作成した。

このスケジュールは、両国においてプロジェクト実施に必要な予算措置が行われること並び  
にプロジェクト実施中必要に応じて、討議議事録の範囲内でスケジュールの変更可能という条  
件のもとに、フィリピン国立航海技術訓練所研修センタープロジェクトに対する技術協力につ  
いて、日本実施協議チーム団長とフィリピン国立航海技術訓練所評議員会議長の間署名され  
た討議議事録の付属文書に関連して作成されたものである。

マニラ 1985年6月13日

サイン

和田 俊 夫

国際協力事業団（JICA）

実施協機チーム団長

サイン

BLAS. F. OPLE

フィリピン国立航海技術訓練所

（NMP）評議員会議長

労働雇用大臣



実施暫定スケジュール

事項	年		1985		1986		1987		1988		1989		備考
	月		1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	
技術協力期間					6月							6月	
無償資材協力													
1. 建物建設													
2. 機材供与													
コース運営													
1. 向上コース													
(1) 航海													
I 船長および一等航海士													
II 二等航海士													
(2) 機関													
I 機関長および二等機関士													
II 三等機関士													
2. 特別コース													
(1) タンカーセイフティ													
(2) 他													
評価													
日本側													
日本人専門家派遣													
1. 首席顧問													
2. 調整員													
3. 向上コース													
4. 特別コース													
5. 短期専門家													

事 項	年		1985	1986	1987	1988	1989	備 考
	月	日	1 4 7 10	1 4 7 10	1 4 7 10	1 4 7 10	1 4 7 10	
無償資金協力以外の補足的機材の 供与								
比国カウンターパートの日本にお ける研修								
比 国 側								
カウンターパートおよび管理 部職員の役務								
1. 所 長								
2. カウンターパート								
3. 整備要員								
4. 管理部職員								
プロジェクト実施に必要な予算								
無償資金協力による建物以外の建 物の建設								

(注) : (1) 本表は暫定的に必要な予算が得られたという仮定において作成された。  
(2) 本表は必要に応じ討議事録の範囲内で変更することがある。

2-4 ミニッツ

2-4-1 英 文

THE MINUTES OF MEETINGS  
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM  
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF  
THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES  
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR  
THE NATIONAL MARITIME POLYTECHNIC TRAINING CENTER PROJECT

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team"), headed by Mr. Toshio Wada, and officials authorized by the Chairman of the Board of Trustees of the National Maritime Polytechnic (NMP) had a series of discussions and have jointly agreed upon and executed a "Record of Discussions" to establish the basis for technical cooperation for the National Maritime Polytechnic Training Center Project. The following Minutes of Meetings are intended to clarify and specify the issues as described in the Record of Discussions.

✓  
1. Objective of the Project

The objective of the Project is to retrain and upgrade the qualifications of Filipino merchant marine officers and ratings who will be employed through the Philippine Overseas Employment Administration (POEA).

2. Technical Committee

Both parties agreed to establish a Technical Committee to assist the Director (the NMP President) of the Project for the successful and effective implementation of the Project. The Chairman of the Technical Committee is the Director of the Center, and in his absence, the NMP Executive Vice President. As a rule, the Technical Committee shall meet

twice a month.

The members of the Technical Committee are as follows:

<u>Philippine side</u>	<u>Japanese side</u>
President, NMP	Chief Adviser
Executive Vice President	Coordinator
Coordinator/Vice President, Planning	Japanese Experts
Vice President, Maritime Training	
Vice President, Admin. & Finance	

### 3. Board of Trustees Meeting

Both parties agreed that the Chief Adviser, Coordinator and the Japanese experts may attend the Board of Trustees meetings as observers whenever necessary.

### 4. Philippine Counterpart Personnel

- W
- 1.) It is understood by both parties that the successful implementation of the project depends largely on the availability of qualified personnel. Hence, the Philippine authorities are requested to secure such personnel with correspondingly appropriate salaries currently obtaining in the overseas shipping industry.
  - 2.) The counterpart personnel shall be limited to National Maritime Polytechnic staff and after the completion of their training in Japan they are required to serve NMP for three (3) years in accordance with the existing government rules and regulations.
  - 3.) The desired age of the counterpart personnel are as follows:  
For Masters and Chief Engineers - not more than 50 yrs. old;  
For Maintenance personnel - not more than 40 yrs. old
  - 4.) The Philippine side has requested for a total of 15 counterpart personnel to train in Japan.
- SM

5. Duration of Training Courses and Number of Trainees

- 1.) Duration of the upgrading course is in general about 500 hours or 15 weeks (35-40 hrs./wk; 6-7 hrs./day)
- 2.) At the initial stage, the upgrading courses shall be offered twice a year only.  
After evaluation by and consultation with the Joint Committee, the offering of the upgrading and special courses shall be adjusted accordingly.
- 3.) The number of trainees for the upgrading courses shall be limited to a maximum of forty (40) students per class.

6. Commencement of the Training Programs

W Both parties agreed to commence the training programs in accordance with the Tentative Schedule of Implementation, on condition that the Philippine counterpart personnel are prepared and available on time.

7. Maintenance of Equipment

The Japanese Government has provided the National Maritime Polytechnic with the latest and very sophisticated training equipment and simulators under the grant-aid scheme. Hence, it is desired that qualified maintenance personnel with appropriate salaries, in addition to operating expenses, must be provided by the Philippine authorities.

*[Handwritten signature]*

8. Provision of Administrative Personnel to the Japanese Experts

The National Maritime Polytechnic shall provide a secretary each to the following:

- 1.) Chief Adviser
- 2.) Coordinator
- 3.) Navigation experts
- 4.) Engineering experts

9. Offices of the Japanese Experts

The offices of the Chief Adviser, Coordinator and Japanese experts shall be air-conditioned as shown in the attached lay-out.

The air-conditioned conference room in the Administration building shall be made available to the Japanese experts whenever necessary.

✓ Should the above office be not ready during the arrival of the initial batch of Japanese experts, a temporary air-conditioned room shall be provided.

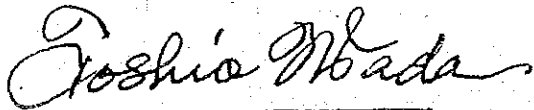
10. Others

- 1.) The consignee of the equipment is NMP Tacloban Project, Tacloban, Philippines. It is suggested by the Philippine authorities to send all the equipment, other cargoes and personal effects, by ship, c.i.f. Tacloban.
- 2.) The Team has recommended that windbreakers be installed for the effective maintenance of the sophisticated equipment.

*EGM*

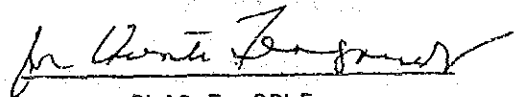
- 3.) The Team has recommended that continuous budgetary support and other support facilities such as additional dormitories, staff houses and others be provided by the related Philippine authorities to the NMP for the effective and successful implementation of the Project.
- 4.) The Team has recommended that the various kind of sports, recreational and other support facilities for the trainee be in the Center in due time.
- 5.) It is desired to secure the special lecturers for the subjects of Liberal Arts, etc. in cooperation with the local community.

Manila, Philippines, June 13, 1985



TOSHIO WADA

Leader, Implementation Survey Team  
Japan International Cooperation  
Agency (JICA)



BLAS F. OPLE

Chairman, Board of Trustees  
National Maritime Polytechnic  
(NMP)  
Minister of Labor and Employment

フィリピン国立航海技術訓練所研修センター・プロジェクトに対する日本の技術協力に関して、日本実施協議チームとフィリピン国政府関係当局との会議議事録：

和田俊夫氏を団長とする日本実施協議チーム（以下チームという）とフィリピン国立航海技術訓練所（NMP）評議員会議長に委任された関係者は、フィリピン国立航海技術訓練所研修センターに対する技術協力の基本的事項を確立するため一連の討議を行い討議議事録を共に合意し、作成した。

次の会議議事録は、討議議事録の中に記述された問題点を明確に詳述しようとするものである。

1. プロジェクトの目的

プロジェクトの目的は、フィリピン国海外雇用管理局（the Philippine Overseas Employment Administration (POEL)）を通し雇用されるべきフィリピン国船舶職員および部員の資質を再訓練し向上させることとする。

2. 技術委員会

両者はプロジェクトの有効かつ好結果をもたらすような運営に資するため、センター所長（NMP学長）を支援するため、技術委員会の設立に同意した。技術委員会の議長はセンター所長とし、その欠席の場合はNMP専任副学長が、これに当る。

原則として、技術委員会は、月2回開催されるものとする。技術委員会のメンバーは次のとおりとする。

比国側

NMP学長  
専任副学長  
調整員／企画担当副学長  
海事訓練担当副学長  
管理財政担当副学長

日本国側

首席顧問  
調整員  
専門家

3. 評議員会

両者は首席顧問、調整員、日本人専門家が、必要に応じ、オブザーバーとして評議員会に出席することに合意した。

4. フィリピン国カウンターパート

1) プロジェクト実施の成功は、有資格の職員の有効利用に大いに依存することを、両者が理解した。よって、フィリピン国当局は、現行の外航船乗船勤務に準じた相応の



給与を以ってそのような職員の確保定着をはかる必要がある。

2) カウンターパートは、フィリピン国立航海技術訓練所職員に限定され、日本における研修終了後、現行のフィリピン国政府の法令に従って、3年間NMPに勤務することが要求される。

3) カウンターパートとして望まれる年齢は次のとおりである。

船長・機関長に対し 50才以下

整備要員に対し 40才以下

4) 比国側は、日本において研修を受けるカウンターパートを合計15名を要望した。

#### 5. 訓練コースの期間および訓練生の員数

1) 向上コースの期間は、一般的に約500時間或は15週間(35~40時間1週、6~7時間1日)とする。

2) 初期の段階では向上コースは年2回開講するものとする。

技術委員会の評価と協議により、向上コースおよび特別コースの年間開講数は順次調整されるものとする。

3) 向上コースの訓練生数は、1クラス最高40名とする。

#### 6. 訓練計画の開始

両者はフィリピン国カウンターパートが予定どおり準備されることを条件として実施暫定スケジュールに従って、訓練計画の開始に合意した。

#### 7. 機材整備

日本政府は、無償資金協力によりフィリピン国立航海技術訓練所に最新かつ精密高度な機材およびシミュレーターを供与した。

よって、フィリピン国当局は、その運用経費に加えて適切な給与をもって有資格の整備要員を配置することが望まれる。

#### 8. 日本人専門家に対する管理部門職員の配置

フィリピン国立航海技術訓練所は次のそれぞれに秘書を配置する。

1) 首席顧問

2) 調整員

3) 航海専門家

4) 機関専門家

#### 9. 日本人専門家用事務室

首席顧問、調整員および日本人専門家用事務室は付属配置図に示されるとおりで、かつ各々冷房付とする。管理棟の冷房付会議室は必要に応じ、日本人専門家が使用できるものとする。

日本専門家の第一陣の到着後暫くの間、上記事務室の準備が整わない場合は、一時的に冷房付部屋をその代りに準備するものとする。

#### 10. その他

- 1) 機材の荷受人は、比国タクロバン、NMPタクロバンプロジェクトとする。  
フィリピン当局はすべての機材、他の貨物、個人用荷物は、船積C I Fにてタクロバンに輸送することが要望された。
- 2) チームは精密高度な機材の効果的な保守のため海岸に防風林を設けることを勧告した。
- 3) チームは、プロジェクトの円滑かつ効果的实施のため、フィリピン国関連当局による継続的な予算的支援並びに、寄宿舍、職員住宅等周辺関連施設等の整備に係る予算措置につき必要な支援がなされることを勧告した。
- 4) チームは、適切な時期までに、センター内に多種のスポーツ施設、リクリエーション施設等を設けることを勧告した。
- 5) 地域社会との連携を図ることにより、教養科目の講義のための特別講師が確保されることが望ましい。

比国マニラ 1985年6月13日

サイン

和田 俊夫

国際協力事業団(JICA)

実施協議チーム団長

サイン

BLAS F. OPLE

フィリピン国立航海技術訓練所(NMP)

評議員会議長

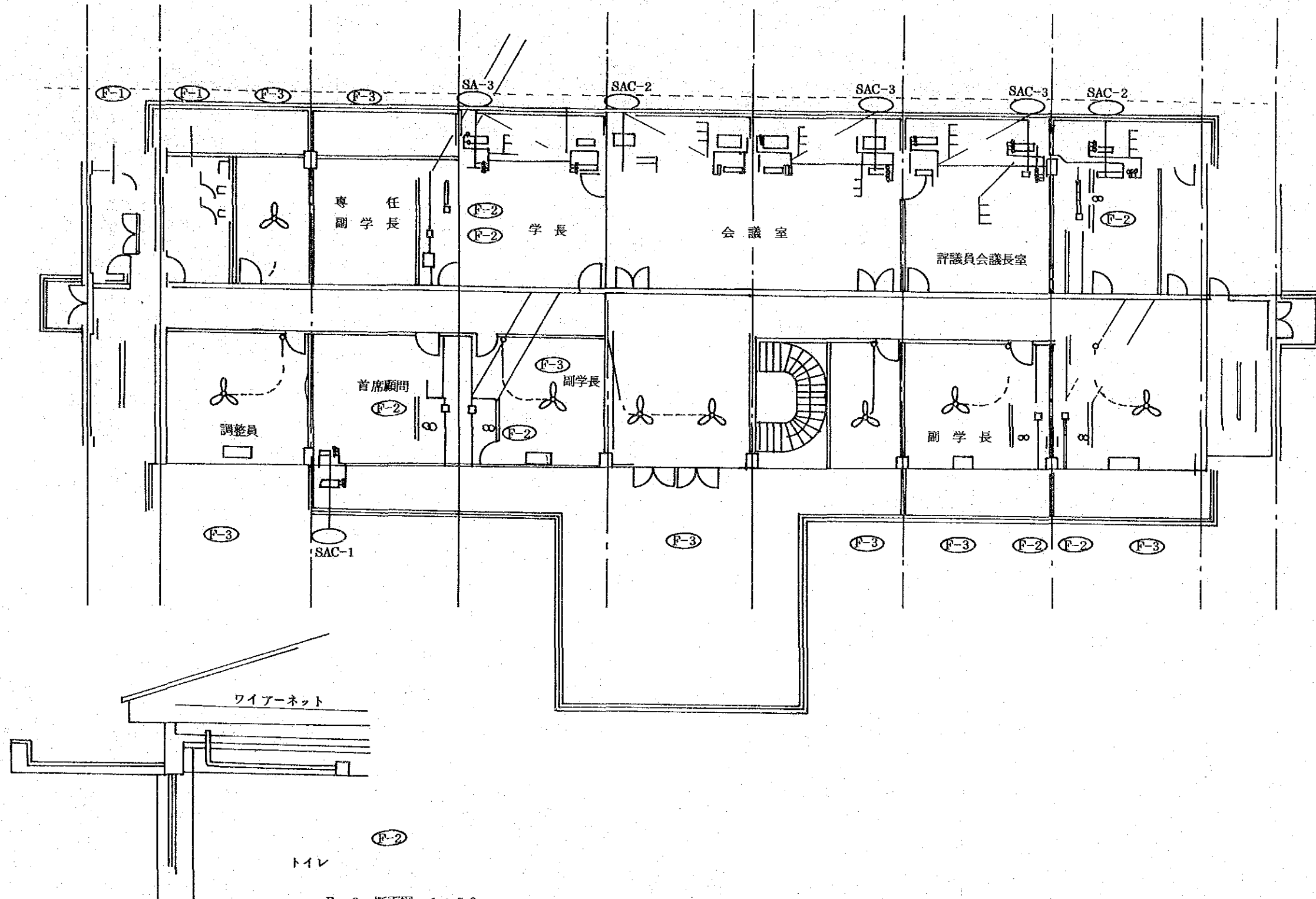
労働雇用大臣

#### 2-5 プロジェクト実施上の留意点

1. 比国の船舶職員及び部員の、船舶運航に関する知識及び技術水準の現状ならびに外国船に乗船中の比国船員の能力に関する評価の実態を最もよく認識しているのは比国の船員教育(NMP)関係者である。この比国の既成船員に対して行なわれる再教育の訓練内容と方法は、比国側関係者が自主的に定めるべきであり、これに対して日本側が必要に応じて指導・助言するとの基本的立場に立つべきである。この立場においてわが国の技術協力が効果的に実施されるよう日本人専門家は、試行を重ねながら最良の方途を見出すという柔軟性と根気が必要である。

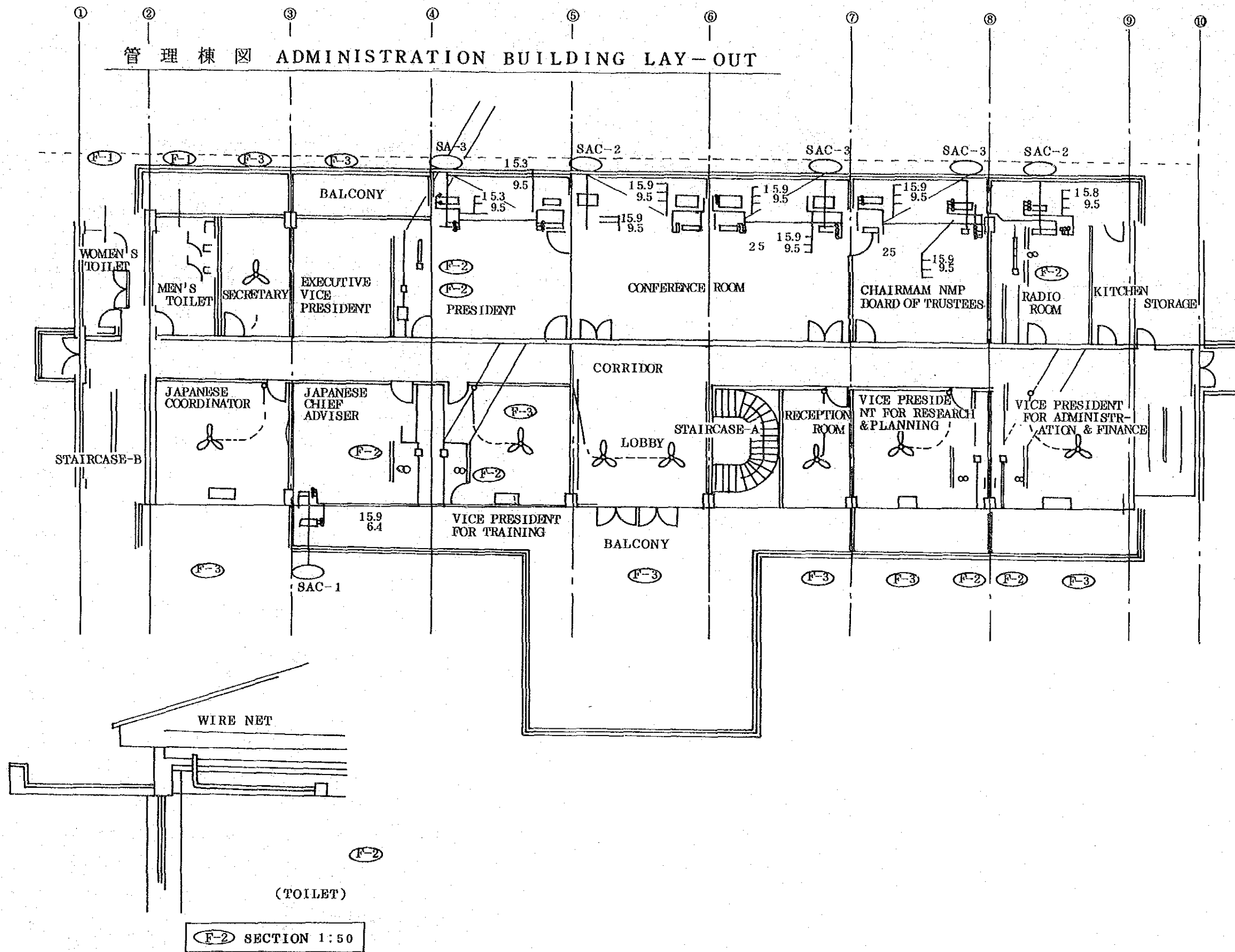
2. カウンターパートの定着性が論議された。給与面でも最大限の努力をし、NEDAも支援を惜しまぬとの姿勢であること、ならびにNMPでティーチングスタッフを募集した際の10倍以上の応募者数等から、定着性はあるものと考えられるが、比国経済の外貨収入に占めるSeamen Industryの比率の大きさに相応する比国政府の本プロジェクトに対する支援が強く望まれる。
3. 日本国内でも未だ数多くはない、最新高度の教育訓練機材を使用する訓練である、その訓練の成果に大きく関係する訓練機材の機能の維持管理について特段の配慮が必要であり、今回カウンターパートにメンテナンス要員を加えたのは当を得たものと考えられる。  
訓練機材メーカーの協力も得て、メンテナンス要員の養成、練度向上とティーチングスタッフの機材の有効使用法の習熟に技術移転の力点を置く必要がある。
4. 最後に本プロジェクトの最終評価は、比国NMPの研修修了者が、将来外国船に乗船して、船舶職員又は部員として仕事ができるか否かによって定まる。船員コストの低減、すなわち乗組員の少数精鋭化は世界的な傾向であり、この中で比国船員が従来の職域を確保し更には拡充して行く途は決して容易ではないが、地道に船舶運航技術を身につけ、日進月歩の技術革新に対応して研鑽を積み重ねれば前途は自ら拓けるものと思料される。

管理棟図



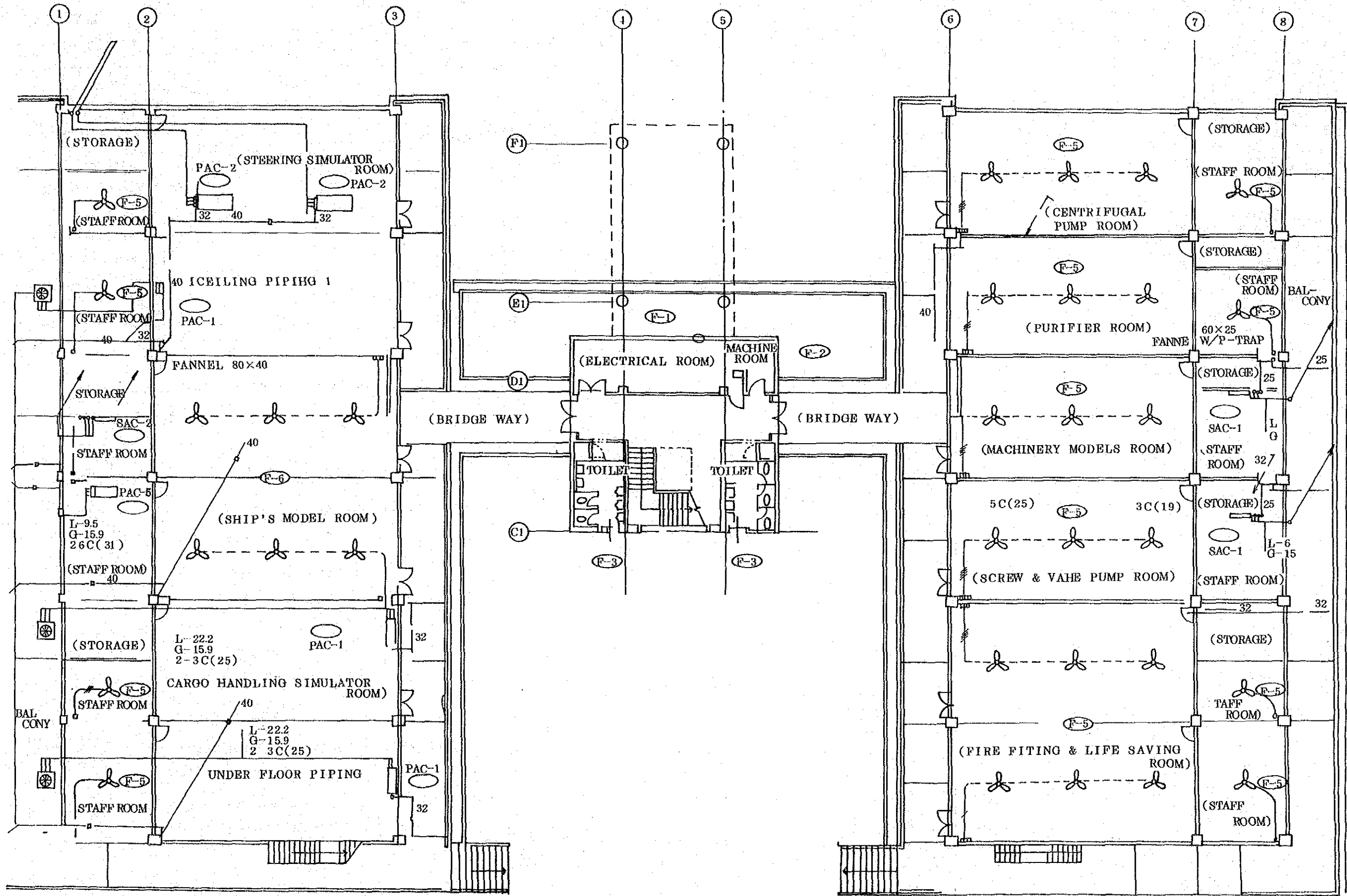
F-2 断面図 1:50

管理棟図 ADMINISTRATION BUILDING LAY-OUT



F-2 SECTION 1:50

訓練棟圖 (TRAINING BUILDING LAY-OUT)





### 3. プロジェクトの概要

#### 3-1 組織及び予算

##### (1) NMPの組織及び予算

NMPの組織(計画中含める)は図3-1に示すとおりである。また、人員構成は下記のとおりである。

	1985年6月現在	1985年中の計画
Office of the President	* 6	
Administration & Finance	* 35	20
Research Planning Project Division	* 23	13
Maritime Training	* 26	24
Shipboard Personnel	14	
Consultants	7	
計	111	57

(注) (\* = Existing Plantilla Positionsは130である。)

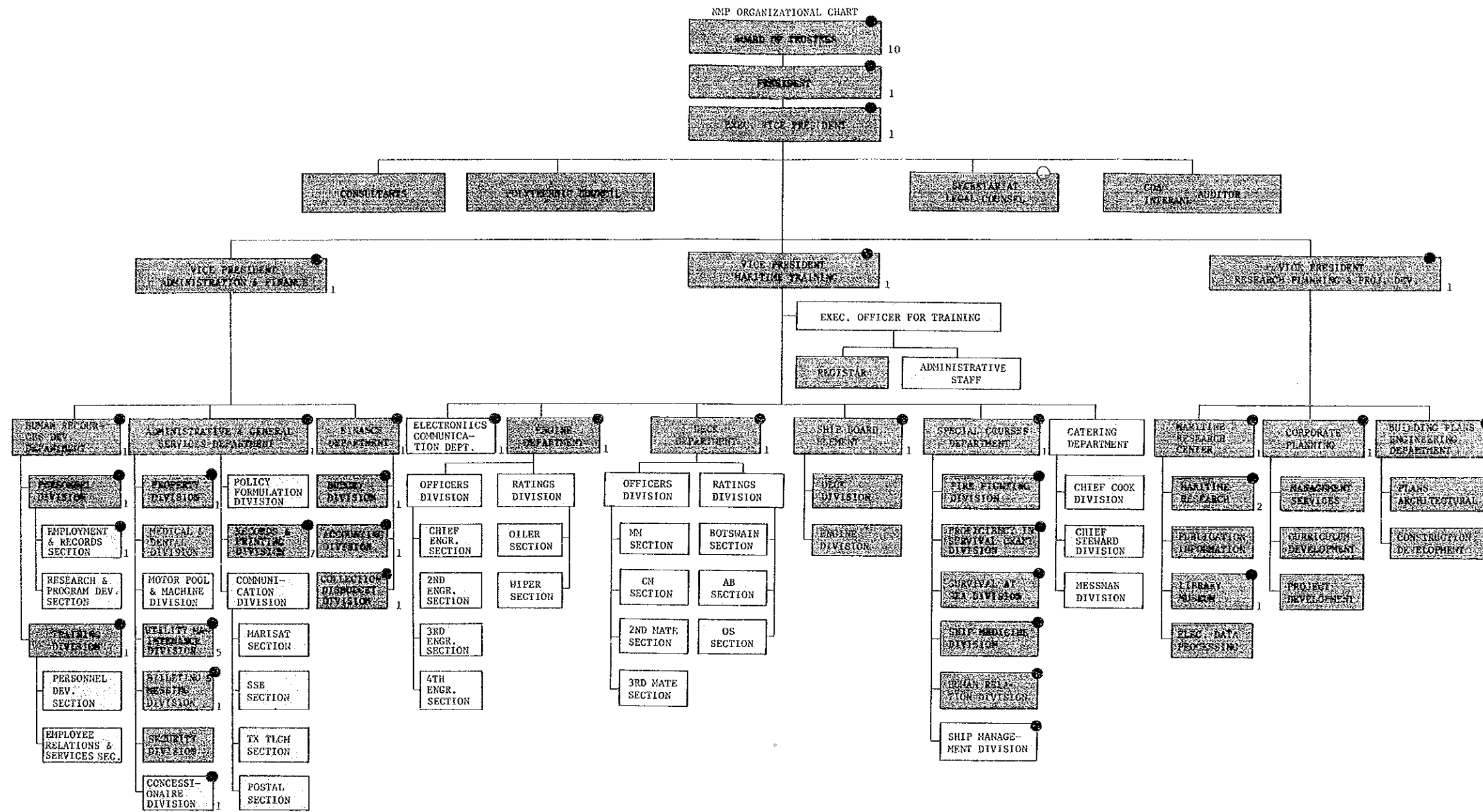
##### (2) NMPTCのNMPにおける位置付け及び組織、合同委員会との関係

NMPTCのNMPにおける位置付け及び組織、合同委員会との関係は図3-2に示すとおりである。

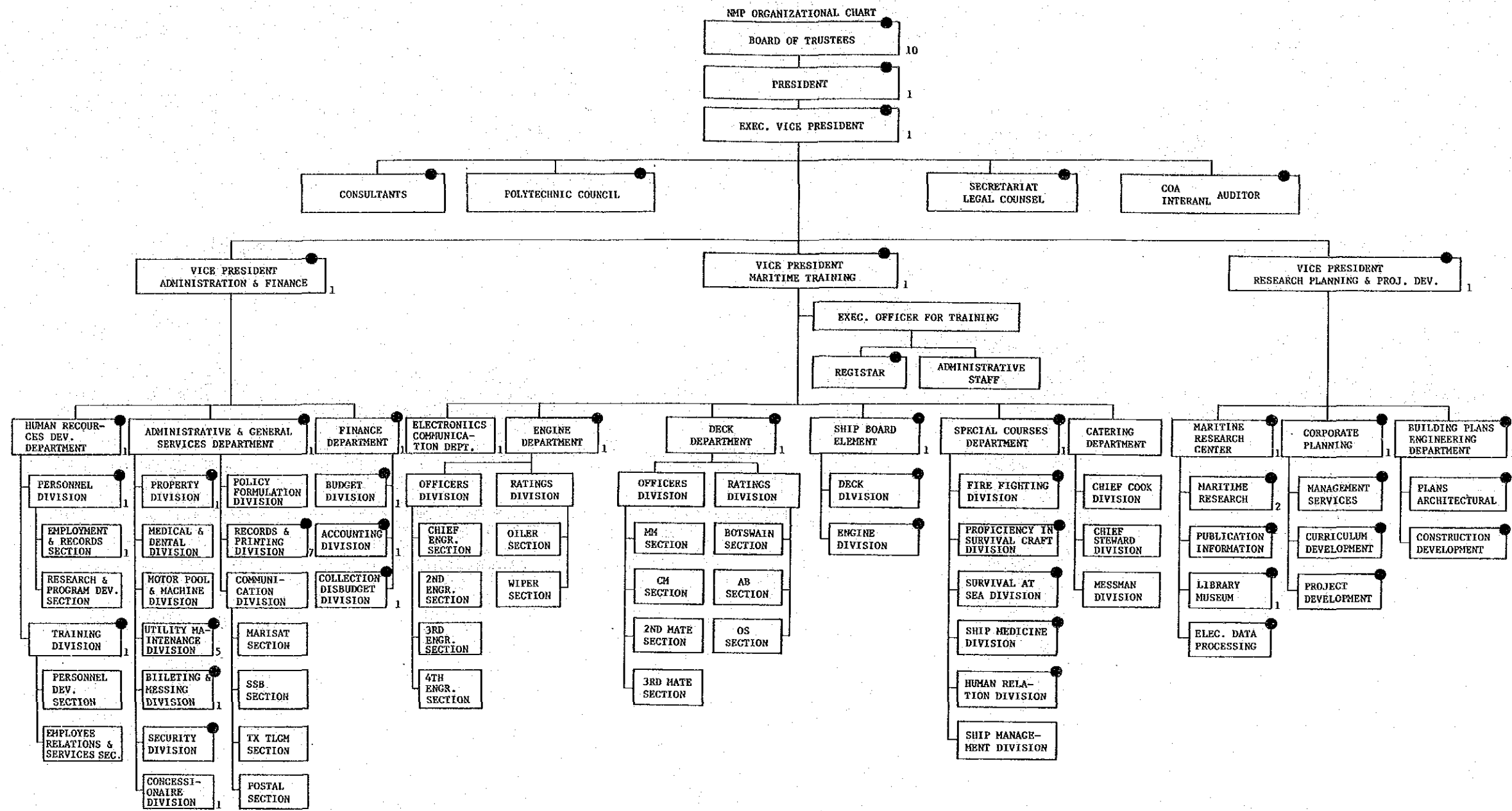
また、合同委員会の構成メンバーは下記のとおりである。

- Chairman : Chairman of the Board of Trustess, NMP
- Philippine Side: Director of the NMPTC (President of the NMP)
- Representative of the NEDA
- Personnel designated by the President of the NMP, if necessary
- Japanese Side : Chief Adviser
- Coordinator
- Japanese experts designated by the Chief Adviser
- President Representative of Manila Office, JICA
- Personnel concerned with the Project to be dispatched by JICA, if necessary





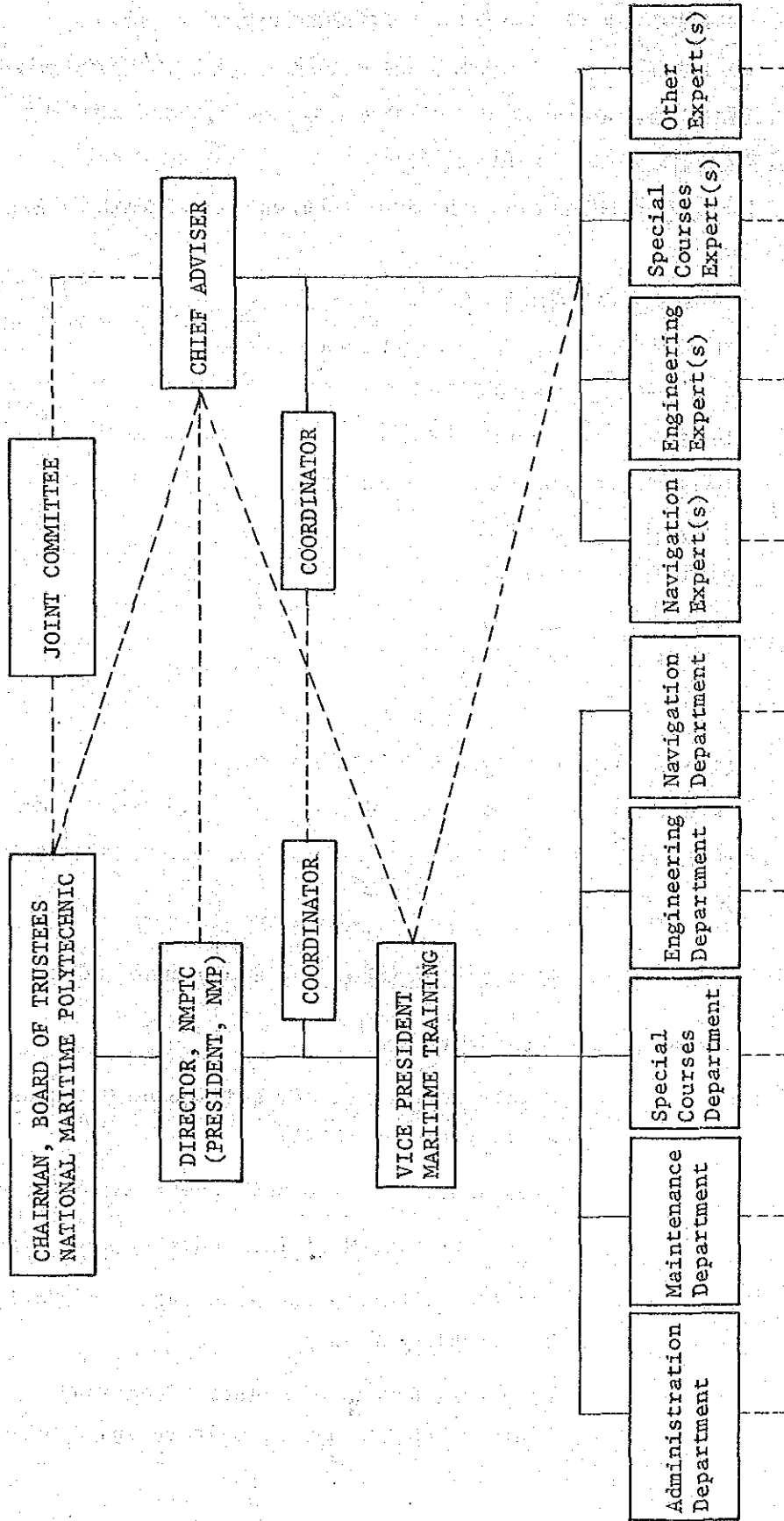
● EXISTING DEPARTMENTS & DIVISIONS



● EXISTING DEPARTMENTS & DIVISIONS



ORGANIZATION CHART



(3) NMP本部、プロジェクトサイト及び訓練船の関係

NMP本部はマニラ市内にあり、教育施設はなく実習生の登録業務等を行っており、教育施設としてはレイテ島タクロバン市カラワン地区(プロジェクトサイト)に置き船員再教育を実施することとしている。

また、訓練船はNational maritime Foundation(NMF)が運航し、NMPが訓練を行っている。

なお、訓練船の概要は下記のとおりである。

船名 : M/S FILIPINAS

重量トン : 28,000 dw/T

Deliverly : 1983年7月9日

Bulk Cargo 積載能力: 27,000トン

学生定員 : 240人

訓練内容 : Officerコース 2ヶ月

Apprenticeコース

( Deck 1年のうち6ヶ月  
Engineer 2年 "

(4) Board of Trustessの構成及びNMPとの関係

Board of Trustess は下記に示すとおり海運、船員及び教育に関する行政機関並びに海運界の関係者10名により構成されており、NMPに対して全面的に協力・援助を行うことになっている。

Chairman: Minister of Labor and Employment (MOLE)

Member : President, NMP

Deputy Administrator, Philippine Overseas Employment Administration (POEA)

President, Filipino Shipowners' Association (FSA)

Administrator, Maritime Industry Authority (MARINA)

President, Philippine Association of Maritime Institutions (PAMI)

Director, Bureau of Higher Education,  
Ministry of Education, Culture and Sports (MECS)

Acting Regional Executive Director, National Economic  
Development Authority (NEDA)

President, Associated Marine Officers and Seamen's  
Union of the Philippines (AMOSUP)

Commandant, Philippine Coast Guard (PCG)

(5) NMPの予算及び執行状況

NMPの予算及び執行状況は下記のとおりである。

	1984年	1985年5月31日現在
(1) 経営運営費		
人件費	¥ 2,430,000	¥ 4,135,000
維持管理費	¥ 1,566,000	¥ 1,566,000
小計	¥ 3,996,000	¥ 5,701,000
(2) 資本的支出		
土地改良費		-
護岸建設費	¥ 8,000,000	¥ 1,750,000
建物修繕費		¥ 892,000
機器材費	¥ 528,000	¥ 700,000
小計	¥ 8,528,000	¥ 3,342,000
合計	¥ 12,524,000	¥ 9,043,000

なお、1984年度予算で広大な敷地周辺の護岸建設が90%程度完了している。

(6) フィリピン側負担工事の進捗状況

フィリピン側負担工事のうち、現在完成又は建設中の施設は図3-3のとおり、Classroom Building(6棟-各棟3Class)、Executive House 4棟、Dormitory 1棟及び護岸工事の一部である。

なお、Executive House及び教官用住宅の建設については、住宅省が全面的に援助、協力を行っている。

また、電力、ガス等の関連工事の進捗状況は下記のとおりである。

① 電 力

電力は、Leyte Electric Cooperation Incにより供給が行われており、一般の送電電圧は220V, 6.2kV, 13.2kVで周波数は60Hzである。

本敷地前面道路沿いに13.8Kvの架空送電線があり、施設棟には柱上変圧器を経由して3相-3線, 220Vで電力供給されている。

② 電 話

電話のサービスは、Easten Visayas Telephone Co.が行っており、現在6回線が布設されている。

③ 給 水

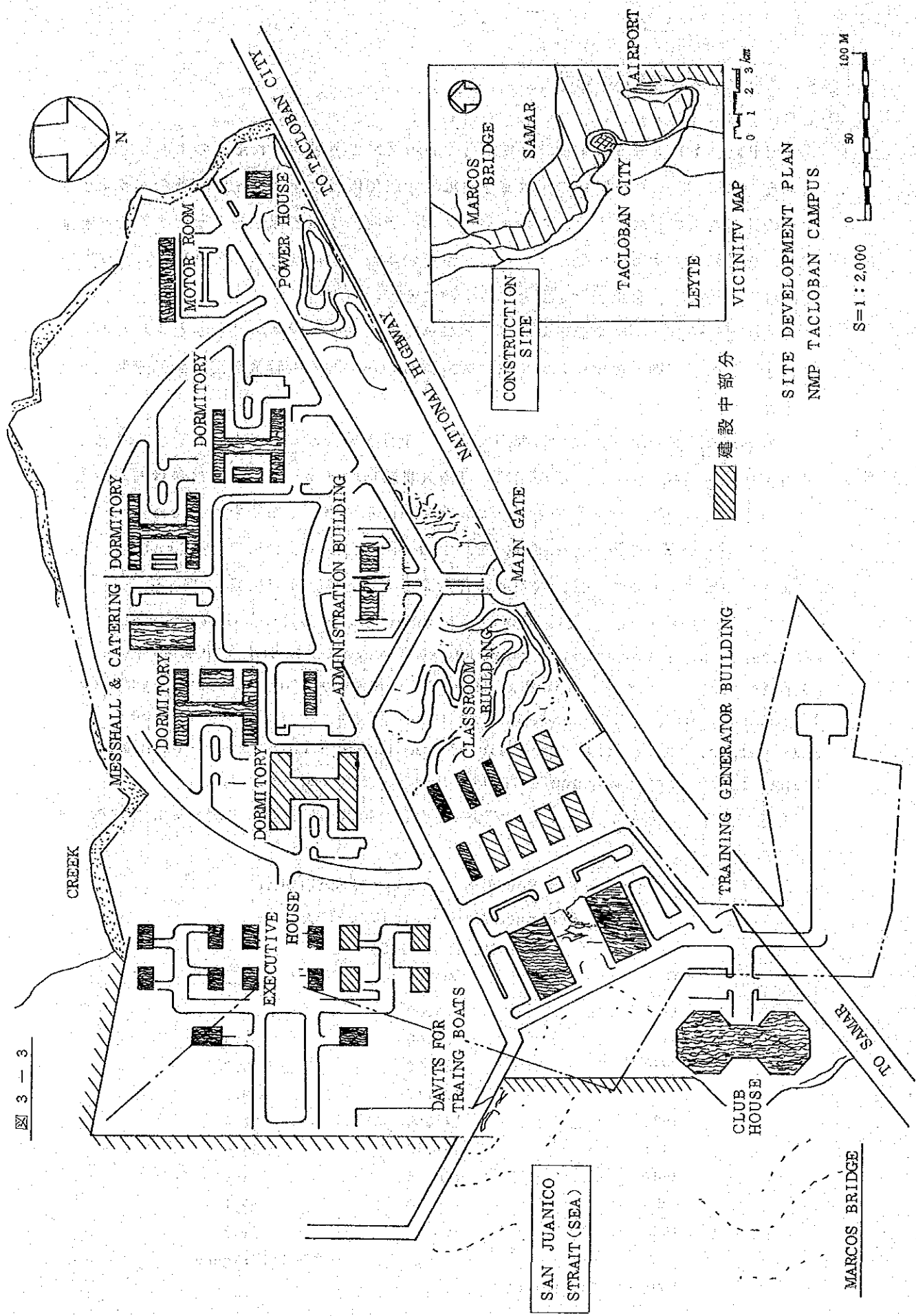
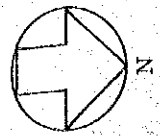
タクロバンの給水は、National Water Works Sewerage Authorityが行っているが、本敷地から約500m離れた所で建築中のRegional Hospitalまでは12インチの給水本管の配管が完了しているが、それ以降については、現在のところ計画されていない。

従って、NMPの建物への給水は、敷地内の4本の井戸から給水している。

④ ガ ス

タクロバンには都市ガスの供給施設は無く、プロパンガスボンベによる個別供給方式となっている。

3 - 3



建設中部分

SITE DEVELOPMENT PLAN  
NMP TACLOBAN CAMPUS

S=1:2,000  
0 50 100 M



### 3-2 プロジェクトの管理, 運営

#### (1) 背景

NMPは、1978年5月1日、大統領令1369号により設立されたものであり、フィリピン海運が必要とする船員の再教育を実施し、同年に成立をみたSTCW条約が要求する船員の技術的水準を満足させ、このマンパワーの育成によって国際的に通用する船員を確保し、海外船員労働市場で働くフィリピン船員の本国への送金を通じて外貨収入を上げ、国民経済維持の一端を担わせようとするものである。

古典海運経済論、特に米国において、「海運は貧乏人のビジネス」とみなされたことがあるが、特に不定期船運航においては、労働賃金の安い国々の船員の役割を見逃すことはできない。

この安価な船員労働が、原材料等の大量輸送を行う場合の安い海上運賃を成立させていると云っても過言でなく、この海上における大量輸送に従事している船員の技術を向上させ、海上の安全と環境保全を果すことは全地球的にみて極めて重要なことである。

一方、フィリピンの船員労働について、1985年4月11日発行の「Fairplay」が次のように指摘していることは、NMPの背景を考えると、示唆に富んでいる。

The Philippines is the world's number one supplier of merchant seafarers, with approximately 55,000 seafarers on board 4,500 ships of 30 different maritime nations. Indeed, the export of Filipino citizens, in general, for work abroad, is the single largest industry in the Philippines. Thus, the revenue realised through this export of human beings is of obvious concern to the Marcos government.

今回の調査にあたって、フィリピン側が提示した船員の外貨収入の経年変化は次のとおりである。

Generated Foreign Exchange Remittance  
of Seabased Workers, 1976-1984  
(In Million US\$)

Year	Amount	% Increase Decrease
1976	74.00*	
1977	79.40*	7.3
1978	124.50*	56.8
1979	100.17	-19.5
1980	121.58	21.4
1981	162.22	33.4
1982	168.14	3.6
1983	284.37	69.1
1984	193.97	-31.8

\* - NSB Figure

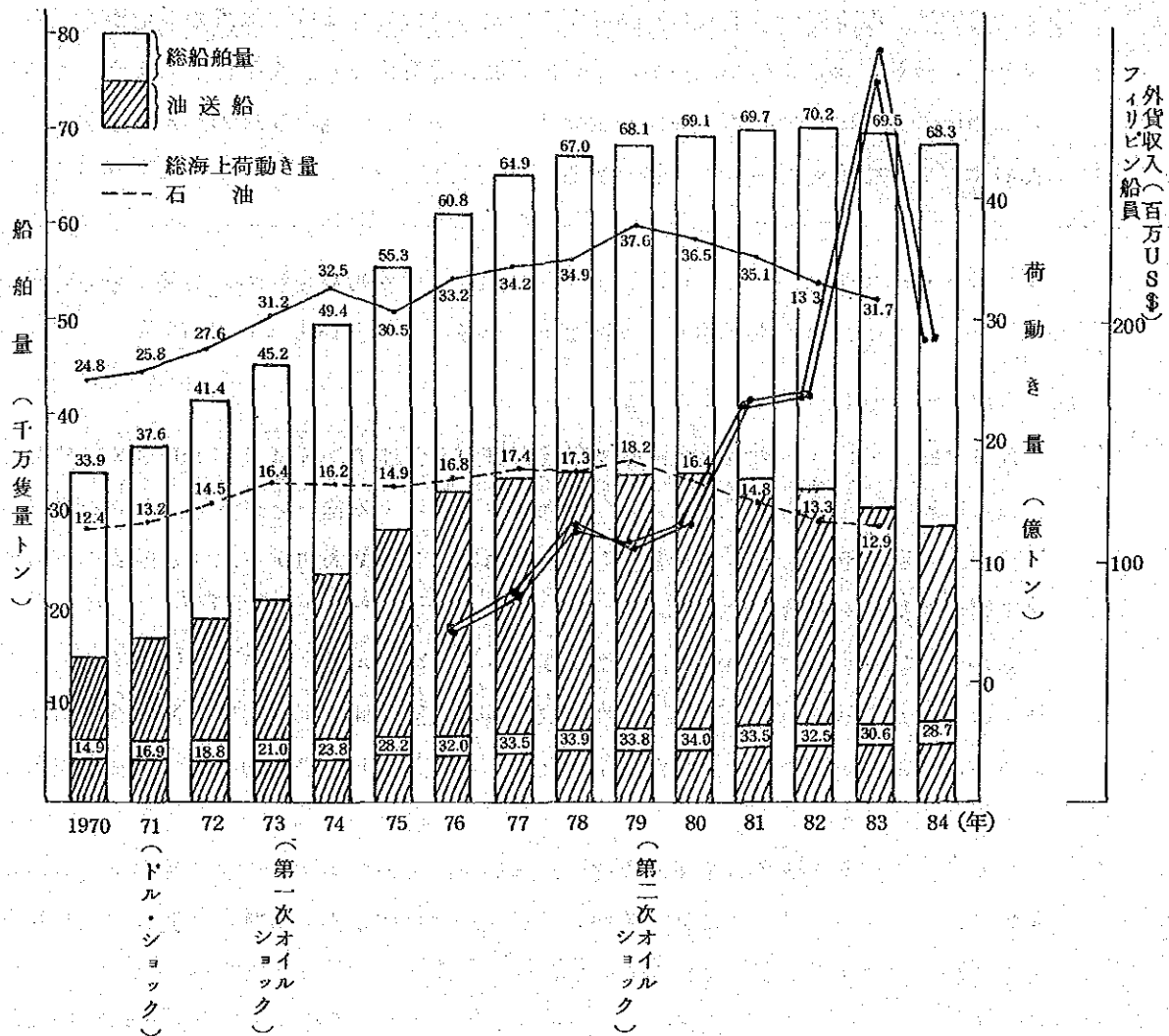
Source: Central Bank

この表が示すとおり、船員による外貨収入は、過去数年、順調な伸びを示していたにもかかわらず、昨1984年には一転に前年度比31.8パーセント減を示してしまっているのである。

この間の世界の海上荷動き量は、次図のとおりである。

### 世界の海上荷動き量と船舶量の推移

(注) 船舶量はロイド統計、荷動き量はファンレイズ統計による



この点に関し、NMPの拡充計画に係る人達は、STCW条約に定める

#### 第1条 この条約に基づく一般的義務

- (1) 締約国は、この条約及びこの条約の不可分の一部をなす附属書の規定を実施することを約束する。この条約に言及しているときは、同時に附属書にも言及しているものとする。
- (2) 締約国は、海上における人命及び財産の安全並びに海洋環境の保護の見地から、船舶に乗り組む船員が能力を有し、かつ、自己の任務に適合することを確保するよう、この条約を十分かつ完全に実施するために必要なすべての法律、政令及び規則を制定し並びにその他のすべての措置をとることを約束する。

に十分に対応できなかったため、フィリピン船員の労働市場を狭める結果になったのではないかという危機意識を抱くようになっている。

#### (2) NMPの事業実態：

NMPは、デンマークの資金援助及び技術協力を受けて、NMFが1983年に建造した貨物訓練船フィリピナスに、240名の訓練生を収容する施設を確保し、教官を派遣して、海技免状を既に取得している者を主対象者に選び、STCW条約が要求する船員の能力の確保に関する訓練を開始した。

しかし、フィリピナスの運航は、27,000トンのバルク・カーゴを運送することを基準に計画されているので、このカーゴの取得及び運送期間を訓練期間と同期させる必要があるが、外国での入渠が介在したりするため、当初予定した程の効率的な訓練が実施できていない実情にある。

そこで、我が国の無償資金援助で建設が進められているレイテ島タクロバン地区の陸上訓練施設をできるだけ早期に拡充整備し、船舶の運航にかかわる制約を受けずに訓練を実施したいと熱望するに至っている。

#### (3) NMP陸上施設の現状：

NMP編集のパンフレットによれば、

## SITE

The NMP complex is designed to sprawl on a 15-hectare land in Bryg. Cabalawan, Tacloban City which punctuates the Leyte-end of the winding San Juanico Bridge.

It will have an administration building, a number of school building, navigation and marine engineering laboratories, a machine shop, executive cottages, staff houses and dormitories. The complex will have an ecumenical chapel, various kinds of sports, recreational and other support facilities; among others, a swimming pool, tennis and pelota courts and a gymnasium. The facilities are made available to approximate an ideal developmental life-style for the NMP community and its supportive employees.

と述べられているが、これらの現状は次のとおりである。

### ① 15 - hectare Land

現に取得済みである。

周辺護岸工事が9割方完成している。

埋立未了の海水溜りが残っているが、教育施設を建設する用地は十分に確保されている。

### ② Administration Building

日本の資金援助で建設中である。

1階部分のセメント流し作業が既に始められ、現地日本工事事務所は、2月完工、3月引渡を明言している。

### ③ A Number of School Building

フィリピン側が既に6棟を建設しているが、昨年、現地を襲った台風のため瓦等が飛び、かなり傷んでいる。

その上、現在は部員に対する救命訓練課程等が細々と実施されているにすぎず、教室等はかなり荒れているが、部分的には瓦等の復旧作業が現に行われており、日本側が借り受け現地建設事務所を開設している校舎は整備されている。

### ④ Navigation and Marine Engineering Laboratories

日本の資金援助で建設中である。

昭和60年6月6日付、JICAマニラ事務所長宛の「NMPプロジェクト進捗状況に

ついて」によれば、建屋の建設は60パーセント以上進捗し、機材工事についても3分の1以上と報告している。

総資金援助額は37億円にもおよび、我が国でも見られないような総合海事訓練センターができるものと期待される。

#### ⑤ Machine Shop

現在までのところ手がつけられていないが、今回の調査、討議の段階では次のような機材の設置を希望していた。(カッコ内は、帰国後の調査による)。

電気溶接機 (約 32万円)

(ガス溶接機は安価、ガスの補給が重要)

万能工作機 (約370万円)

ボール盤(22%) (約 31万円)

(グラインダー (約 27万円)

これらの機材については、専門家の携行機材の年次計画によって補充を見込むのが妥当と思料されるが、初年度にはマイクロバス及び航海、機関いずれの課程の教材作製にも不可欠と思われるVTRを補充すべきものと思われる。

なお、この外に救命訓練時の機材救助艇(ゾディアック艇、艇体約100万円、船外機約50万円)の希望もあった。

#### ⑥ Executive Cottages & Staff Houses

現在4棟が建設済みである。

#### ⑦ Dormitories

現在、rating用1棟は建設済みである。

なお、1986年1~2月建設開始を目途にofficer用(2室共用シャワー、トイレ付)1棟を予算要求(1985年6月末)するとのことであった。

#### ⑧ その他のSupport Facilities

NMP訓練棟建設開始式典に出席のImelda Romualdez Marcos大統領夫人が、Minister of Human Settlementであること、更には、レイテ島タクロバン地区の出身であることを考慮すれば、Support facilitiesが整備されたキャンパスになることが期待できる。

この点に関し、当地方の有名大学、The Divine Word University of TaclobanのHistorical Sketchに次の記事を見ることができ、何らかの参考となる。

In 1951-52, the first concrete building, now called the Administration Building, was ready for occupancy. Between 1958 and the early '60s, the quonset huts were gradually phased out as classrooms, and a cluster of wood-and-concrete one- or two-storey buildings were put up to house the elementary and high school classes. In 1964, the Engineering Building went up; in 1966, the Education Building took its place beside the Engineering Building. These two constructions were made largely possible by donations—from the German people for the Engineering Building, and from the First Lady, Mrs. Imelda Romualdez Marcos, for the Education Building, more popularly known as the Imelda Building. The Law Building, completed on July 2, 1973, was also acquired through Mrs. Marcos; it was a birthday gift to her from the Filipinas Foundation, through its president, Don Enrique Zobel, and dedicated to the memory of her father, Vicente Orestes Romualdez, the first dean of the university's College of Law.

(4) 人的配置：

NMPのタクロバン・サイトのスタッフは次のとおりである。

Capt. Hermenegildo T. Domingo	Executive Vice President 米国商船大学卒
Mr. Abelardo V. Oca	NMP-JICA Project Coordinator Vice President, Plans, Research & Project Development 米国留学
Capt. Rodulfo P. Barongan	Vice President Administration & Finance 比国法学士
Capt. Santiago Torres	Vice President Maritime Training 比国商船大学卒
Capt. Antonio Subijano	Assistant Vice President Engine Department 米国商船大学卒
Capt. Emiliano Quinto	Assistant Vice President Deck Department 比国工科大学卒 Masua Institute of Technology

NMPは、貨物訓練船フィリピナスにも訓練スタッフを乗船させ、訓練に従事しているが、これらの主要スタッフには米商船大学U.S.merchant marine academyの出身者10名以上が数えられる。

これらの留学生は、第2次世界大戦後のリハビリテーションの一環として教育の機会が与えられたものであるが、現在はフィリピン海運界の中核に成長している。その多くは海軍での経験が商船の乗船経験よりも多く、商船の運航技術を移転するにあたっては、留意すべきものと思料される。

その他に、現在のところ、サイトの訓練スタッフとして、航海課程8名、機関課程8名、メンテナンス要員4名の採用が内定しているとのことであるが、その採用応募者は200名程度あり、内定者の中には3名程度の比国商船大学教官が含まれている模様である。

これらの者が、当プロジェクトのカウンターパートとなる訳であるが、前記のことから推測して、一応の水準は保たれているものと思われる。

(5) カウンターパートの確保：

先にも引用した1985年4月11日発行の「Fairplay」に

Filipino seafarers are paid at a rate of compensation well below that of similarly situated seafarers from other nations. Indeed, many of them are paid even less than the minimum monthly rate of \$276.00 set by ILO standards.

の記事がみられ、若手の船員労務のダンピングが行われているとしても、フィリピン国内の労働条件と比較すると桁違いであり、船員教育に従事する優秀なフィリピン船員を確保することは、極めてむづかしいものと予想される。

しかしながら、NMPにおいては、既にこの点について配慮済みで、フィリピナスの場合、国家公務員の給与ベースに、月額約500ドル程度の航海報酬を上積みしており、この上積み相当額をサイトで訓練に従事する教官の給与水準と考えており、住宅環境省ともタイアップしながら住宅等を完備することによって、陸上生活のメリットを持たせ、その上に、貨物訓練船フィリピナスの教官とも互換性を持たせることを計画している。

いずれにしても、フィリピナスの教官は、デンマークの技術協力（最終期に入っており、現在、機関士1名、メンテナンス技師1名が残っている）を受けて、或る程度の船員の再教育の経験と技法を有しているものと推測されるので、これらの教官とも綿密な連絡を保ちつつ、漸次、日本式の技術移転を行うべきものと思われる。

**MANNING**

**The plight of the Filipino seafarer**

by Dr Paul Chapman and James Lafferty  
Center for Seafarers' Rights, New York

*\*Extracted from a position paper prepared for the International Christian Maritime Assoc conference to be held this month in Manila, which will discuss "Changes in the Seafaring World, with Particular Reference to Asian Seafarers".*

THE CENTER for Seafarers' Rights has been monitoring the situation of Filipino seafarers for some time now. And we have, together with the Concerned Seamen of the Philippines, sought to improve the lot of this fine body of seafaring men and women. The purpose of this article is to provide some of the background information necessary to a fuller understanding of the plight of the Filipino seafarer in 1985.

The Philippines is the world's number one supplier of merchant seafarers, with approximately 55,000 seafarers on board 4,500 ships of 30 different maritime nations. Indeed, the export of Filipino citizens, in general, for work abroad, is the single largest industry in the Philippines. Thus, the revenue realised through this export of human beings is of obvious concern to the Marcos government.

Unemployment among all Filipino seafarers is extremely high; at least 65 per cent. And, among recent graduates of the nation's maritime schools, unemployment runs as high as 95 per cent. There are now approximately 54 private, profit making maritime schools in the Philippines, producing an average of 6,000 graduates per year, despite the fact that only 5 per cent of these graduates are able to find jobs.

There has been a tremendous growth in private, profit making "manning agencies" for Filipino seafarers. Given the high

unemployment rate, Filipino seafarers are easily victimised by unscrupulous manning agents who charge high fees and offer illegal "kick backs" to corrupt government officials.

About 70 per cent of Filipino seafarers who do have jobs work on flag-of-convenience ships. Conditions on many of these ships are notoriously poor but, in the face of such high unemployment, the seafarer is often at the mercy of owners.

Filipino seafarers are paid at a rate of compensation well below that of similarly situated seafarers from other nations. Indeed, many of them are paid even less than the minimum monthly rate of \$276.00 set by ILO standards.

If a Filipino seafarer engages in a strike, or otherwise protests about the working conditions aboard ship, or the failure of the owner to pay the wages owed, the seafarer is subject to severe government reprisals, including "black-listing" and criminal charges of "economic sabotage".

The placement of Filipino seafarers is regulated by the Philippines Overseas Employment Administration (POEA). The POEA instructs the seafarer not to protest about working conditions, or to affiliate with unions such as the ITF, and requires all seafarers to waive all independent rights of redress of grievances they would normally have, in favour of a procedure of resolution of all such disputes by the POEA. A protesting seafarer is not even granted the right to present his or her case in a court of law. This lack of any review by a court of competent jurisdiction was condemned by Amnesty International in its 1981 report on the Philippines.

All Filipino seafarers on foreign vessels must agree to have 80 per cent of their

already low wages withheld by the employer "for the benefit of their families" at home. This 80 per cent of wages must first be paid to the Philippine government by the owner, in US dollars; and, the government, in turn, pays the seafarer's family with devalued pesos. This practice allows the government to make further profits at the expense of the Filipino seafarer. Also the government often delays sending the allotment cheques to the seafarer's family.

A number of Filipino seafarers have been killed or injured as a result of sailing aboard ships that travel through zones of hostilities, such as waters affected by the on-going Iran-Iraq war. Seafarers sailing such waters are not paid extra for this hazardous duty and victims have not, to date, been compensated for their injuries, nor have their families been compensated.

If a Filipino seafarer protests the terms and conditions of his or her employment, or the failure of the employer to honour the contract, is it not a denial of fundamental freedom for the government to then "black-list" the seafarer, or to charge the seafarer with a crime?

Should not those Filipino seafarers who must sail on ships in war zones be paid a supplement for this hazardous service? And, would it not be just and proper for the government to compensate those seafarers who were injured while sailing in the Iran-Iraq war zone?

There are, undoubtedly, many other "facts" that are relevant to a full understanding of the present plight of Filipino seafarers, and many other questions that could properly be asked. And, there are, of course, various arguments that could be made, pro and con, with respect to the issues we have highlighted here. But, it seems to us at the Center for Seafarers' Rights, that consideration should be given to the implication of the facts presented and some thought given to the questions outlined.

**ESTONIAN SHIPPING COMPANY**

**WILL CARRY YOUR CARGO WITH PLEASURE**

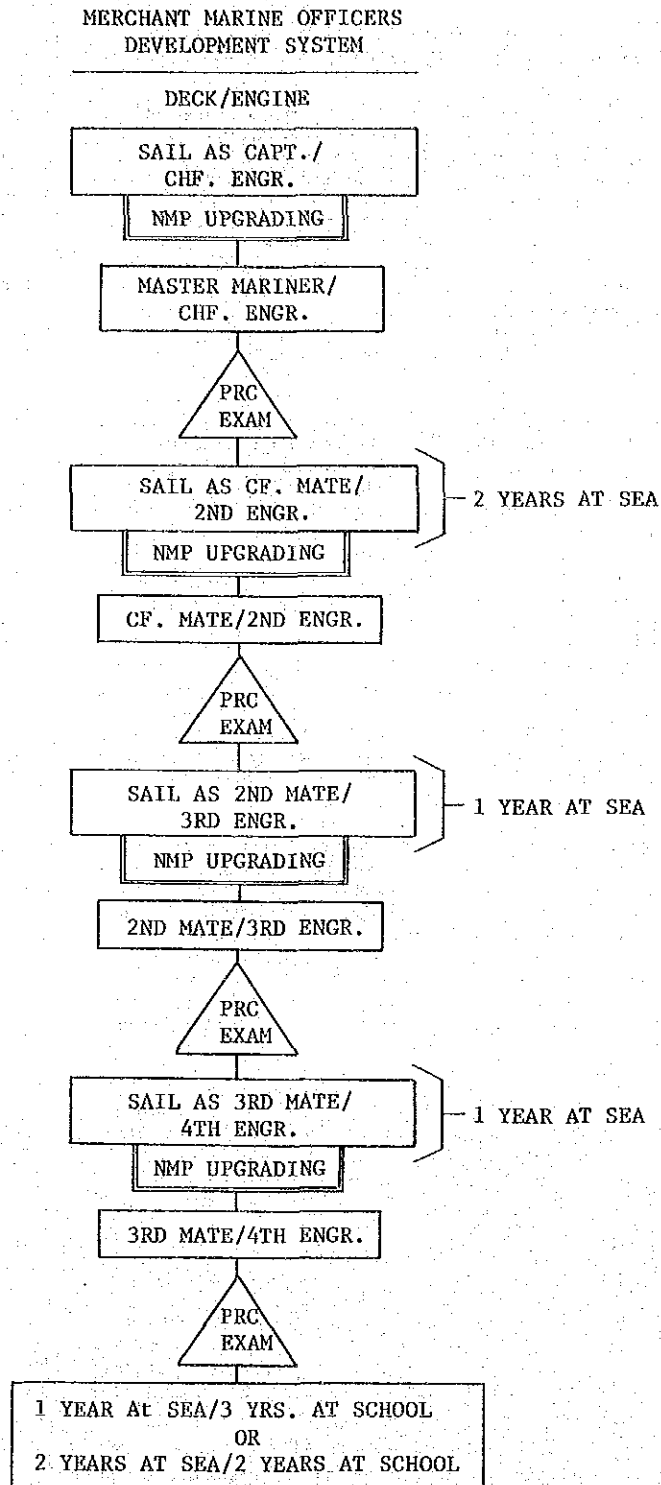
HIGHLY TRAINED CREWS WILL DELIVER YOUR CARGO IN NO TIME AND SAFELY

Our Shipbroker and General Agent - WILSON & WATSON  
114 Ziegler St., New York, 10075, U.S.A.  
Cable: sailtrans/moscow  
Telex: 411126, 411127, 411128, 411129  
411131, 411130, 411132



3 - 3 訓練計画及び制度

(1) NMPと海技資格制度



船員登録資格制度

NMPが計画している Upgrading Course は、JICA、NMP 基本設計調査報告書の「船員登録資格制度」(前図)が示すとおり、PRCの海技資格免許に係わる国家試験に合格した者を主な訓練対象者として、受有する海技免状資格に相当する実技訓練を実施し、当該免状所有者としての実技を取得させた後に「Sail as ~ MATE/ENGR」として乗船させようとするものであって、上級資格を得るための知識を教授しようとするものではない。

したがって、当初予想していたような我が国の各種船舶職員養成機関の船員の再教育というよりも、むしろ我が国では各船会社が所有している研修所における船員の技能向上研修に類似しているといえる。

すなわち、我が国では各船会社が独自で研修所を所有し、上級職への登用等の人事管理の機会を通じて、自社船員の技能の向上を図り、貨物の安全輸送を行うことにより、世界第一級の海運に発展してきたといえる。

ところが、フィリピンにおいては、海運会社が自社の研修所を持つまでの力がなく、経済基盤の弱い海運会社にかわって、国家が船員の技能向上のための訓練センターを設立し、国家機関が国家的な見地及び規模において、訓練を実施しようとしているのである。

なお、この訓練を終了したときには、訓練船フィリピナスが発給しているCERTIFICATIONに準じた証明書が発給されるものとみなされる。

したがって、見方によっては国家試験の実施機関PRCよりも、少なくとも海技に関する限りは上級の訓練機関ともみなされ、PRCが実施する国家試験の合格率を考慮した海技に関する academic knowledge 教育をNMPにおいて実施する必要は薄い。

## (2) 各船員教育機関との関係

各船員教育機関は、船員になるための新人知識教育を実施し、云うなれば、PRCが実施する船舶職員になるための国家試験に合格する知識を教授するだけで、船舶職員となるための必須要件である乗船実習面について、考慮が払われていないのが実情である。

この点を改め、補完しようとするのがNMPの大局的な事業目的とも云える。

なお、この点に関し、NMPが教官を乗船させて訓練を実施しているフィリピナスへの短期間2カ月程度の訓練生の配乗が、貨物の運送期間、入渠地、入渠期間等のため多くの困難(訓練生輸送の航空賃等)を伴うため、既成船員の訓練定員240名から50名を削減し、各教育機関修了生の中から優秀な奨学生を募集し、6ヶ月間の初期乗船訓練を実施した後、一般商船で引続き必要な乗船履歴をつけさせ、フィリピン海運の中核船員を養成することに本年から改められたことは注目に値する。

## (3) 貨物訓練船“フィリピナス”との関係

フィリピナスは、国家海運基金NMFが建造・運航し、NMPが教官を派遣して訓練

REPUBLIC OF THE PHILIPPINES  
NATIONAL MARITIME POLYTECHNIC



Number MS-001  
Series of 1984

Member:  
International Association of  
Navigation Schools, UK  
Association of Marine  
Engineering Schools, UK

# CERTIFICATION

TO WHOM IT MAY CONCERN:


This is to certify that MR. BERNARDO D. REGALADO has satisfactorily completed the upgrading course for Deck Officers on board M/S FILIPINAS during the period NOV. 3, 1983 to JAN. 10, 1984, in conformity with International Maritime Organization (IMO) Convention on Standards of Training, Certification and Watchkeeping 1978, Regulations No. II/4:


*Radar Observer Course*  
*Radar Simulator Course*  
*Automatic Radar Plotting Aid*  
*Electronic Navigation System*

*Ship's Construction and Stability*  
*Cargo Handling*  
*Radiotelephony and Visual Signalling*  
*Meteorology*

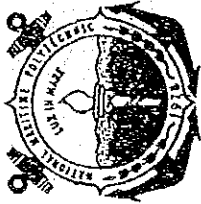


Issued at Manila, Philippines on the 10<sup>th</sup> day of JAN. 1984

  
RICARDO C. MONTEMAYOR  
Training Director

  
BENJAMIN M. TANEDO  
President

REPUBLIC OF THE PHILIPPINES  
NATIONAL MARITIME POLYTECHNIC



Member:

International Association of  
Navigation Schools, UK

Association of Marine  
Engineering Schools, UK

Number MS-033  
Series of 1984

## CERTIFICATION

TO WHOM IT MAY CONCERN:

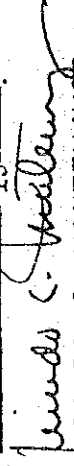
This is to certify that 4th ENGR. SANTOS B. ESTIGOY has satisfactorily completed the upgrading course for Marine Engineers on board M/S FILIPINAS during the period NOV. 3, 1983 to JAN. 10, 1984, in conformity with International Maritime Organization (IMO) Convention on Standards of Training, Certification and Watchkeeping 1978, Regulations No. III/4:


*Marine Diesel Engines*  
*Auxiliary Machinery*  
*Marine Electricity*  
*Control Systems*

*Marine Steam Propulsion Plants*  
*Machine Shop and Repair Practices*  
*Refrigeration and Airconditioning*  
*Mechanics, Hydraulics and Pneumatics*



Issued at Manila, Philippines on the 10<sup>th</sup> day of JANUARY 1984.

  
RICARDO C. MONTEMAYOR  
Training Director

  
BENJAMIN M. TANEBO  
President

を行っており、NMPはレイテ島タクロパンの陸上訓練施設サイトと、このフィリピナスとを車の両輪として、船員の再教育を行おうとするものである。

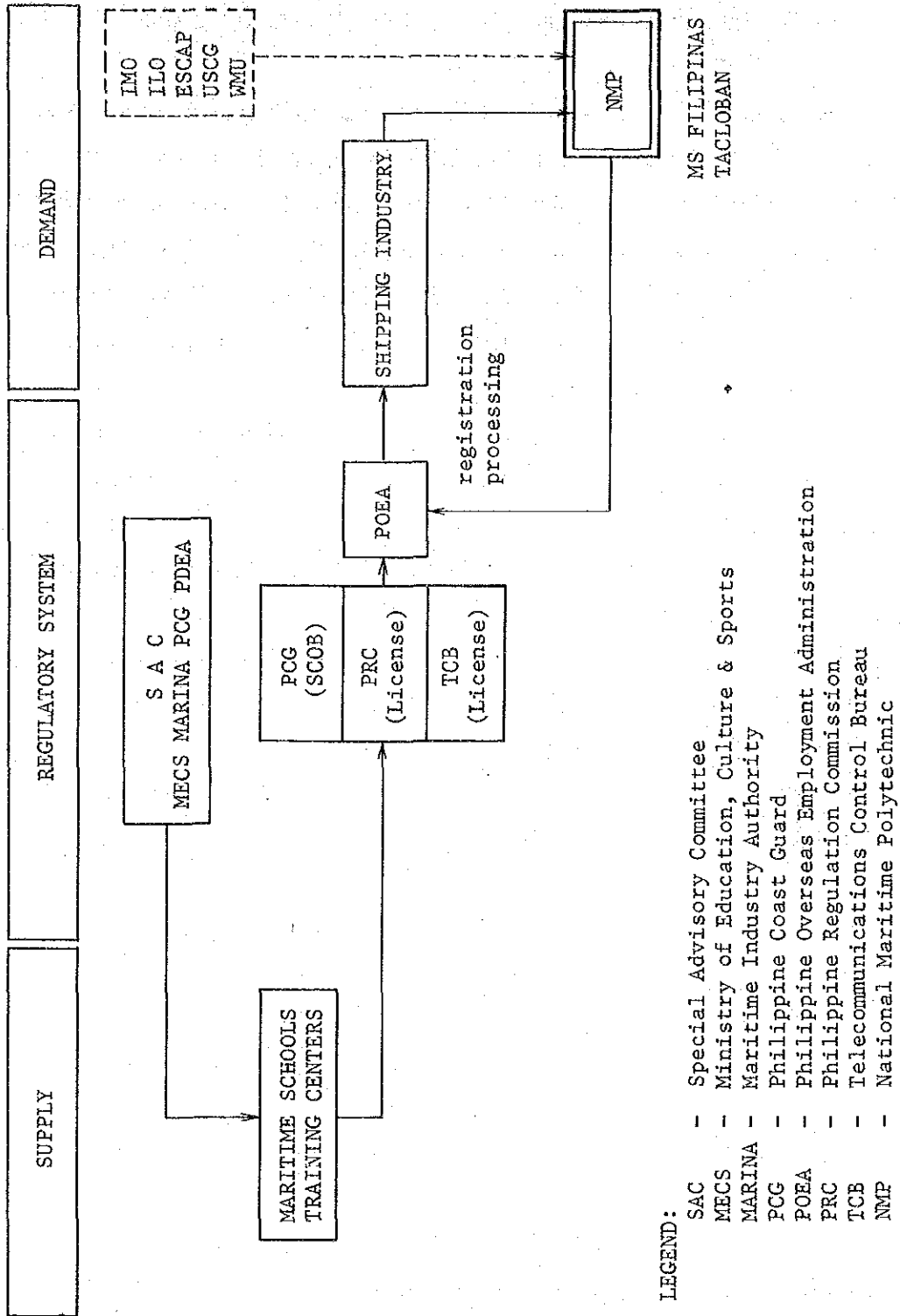
船員の教育の場としては、現に航海に従事している船舶に優るものはない。しかしながら、船舶の運航には莫大な経費を必要とする。そこで、STCW条約においてもシミュレーターの導入と、これを駆使した繰返し訓練の効用を認め、その手法を明記している。

特にNMPの訓練のように、既に海技免状等を取得し海上経験がある者を主対象に実施する場合には、海上における船舶の臨場感はある程度得ているものと考えられ、船舶の運航に制限されずにシミュレータ等を用いて教育効果を上げるのも一法である。

いずれにしても、サイトとフィリピナスの綿密な連繋が不可欠であるが、フィリピン側の人的配置は既にこの点について考慮済と思われる。

(4) フィリピン人船員の登録制度

MARITIME MANPOWER DEVELOPMENT SYSTEM



フィリピン人船員の登録制度については、JICA、NMP 拡充計画基本設計調査書に、そのフローチャート（前頁）が報告されている。

この図の示すとおり、NMPはPRCとも各船員教育機関とも直接的な関係を持っていない。

各海運会社が世界海運に通用する船員の技能の向上を図るため訓練生をNMPに派遣し、NMPは訓練を実施し、この訓練を満足に修了した者に対し証明書を交付する。

船員は、船員手帳と海技免状に、この証明書を添えて、POEAに乗船希望を届け出る。POEAは、この証明書に基づき、より有利な雇用条件で世界の船員労働市場に雇用機会を付与することができ、ひいては、船員による外貨収入を高め、国民経済に寄与することができると考えているものとみなされる。と考えるとNMPが教育省の所管でなく、経済省NEDAに直結していることも肯定できる。

## 4. 生活環境事情

### 4-1 タクロバン生活環境概要

#### (1) タクロバン概要：

本プロジェクトを実施するところは、フィリピン諸島中第8番目の大きさを有するレイテ島であり、当地方の行政の中心地、タクロバンの郊外にある。

レイテ島はサマル島とセブ島に隣り合うが、サマル島とは日比友好道路のマルコス橋によって結ばれ、この橋の袂に陸上訓練施設サイトがある。

訓練棟建設開始式典には当地出身のイメルダ大統領夫人が出席されている点、このNMPプロジェクトに対するフィリピン側の並々ならぬ情熱がうかがわれるが、同時に前大戦時には、マッカーサー軍が反攻上陸してきた地点であり、幾多の苦闘が重ねられたところであることも忘れてはならない。

今、戦禍の傷あとを現に見ることはないが、マッカーサー司令部上陸の記念像が建立されている。また、現政府に反対するNPAゲリラの工作員が多数潜入しているという報告もある。国民感情が郡辺にあるか、隣人の感情には十分注意する必要がある。

#### (2) タクロバンの位置及び気候：

タクロバン市は主都マニラから国内航空で、約1時間10分のところにあり、毎日二往復が就航している。また、隣りの古都セブを結ぶ航空便もある。

フィリピンの気候は熱帯に属し、おおまかには7月から10月が雨期、11月から5月までが乾期（4月、5月は特に暑く、学校は夏休みの模様）、6月と11月は気候が変りやすい。

タクロバンでは乾期と雨期がはっきりせず、11月から2月にかけて降水量が多く、7月から4月は北東風、5月から6月は南西風であり、5月から8月にかけて気温が高く、平均28℃に昇る。

#### (3) 住居：

タクロバン地区第一のレイテ・パークホテルの2寝室のコテージ（110㎡あるとの情報も得ている）の借上げ、1日当り、50米ドル（月額約1,500ドル）を基準に、JICAの住宅手当等を考慮の上、NMPを通じてホテル側と折衝すべきものと思われる。

現在、訓練棟等の建設に従事している鹿島建設(株)レイテ出張所、矢口弘康所長の報告（後頁に抜粋掲載参照）によれば、「もし、家を借りて住むのであれば、武装したSecurity guardが必要である。しかし、彼等は、さほど頼りにならないと思われる」とのこと



とであり、現にパークホテルには武装警備員が立っていた（訓練棟建設現場にも、24時間立直体制が敷かれていた）事実を考慮すれば、前記のコテージを足場に、順次、生活の場を拡げてゆくのが適当と考えられ、NMPの担当官もこれを第一に推選し、ホテルとの折衝にはNMP側が当ると申し出ていたことを付記する。

#### (4) 生活状況：

フィリピンの大学教授の給与は月額2,500～3,000ペソと聞いており、JICA派遣の日本人専門家の主都マニラにおける生活が成立しているとすれば、同一手当が予想される地方都市タクロバンでの生活が成立しないとは考えがたい。

日常生活経費についても別に調査してみたが、フィリピン産のものであれば日本よりは安い。唯、タクロバンの高級生活用品、日本製品等についてはマニラから空輸されてくるので割高であるとのことであった。

この点について、タクロバン地区での生活調度品は、赴任時、船便コンテナ輸送とするのが最も便利であるし、NMP側も通関等の関係から強く船便直接輸送を推奨しているので、多少の無駄は覚悟して、不自由しない程度の生活用品、日持ちのする食料品を送付しておく方が良いと思われる。

この場合、供給電力規格が違うので、電気製品については注意が必要である。（現地ではプロジェクトの建設コンサルタント業務を行っている方の話では、トランス3台を日本から輸送所持しているとのことであった）

自家用車については、日本車を輸送し、運転事故を避けるために運転手を雇っている。

#### (5) 学校、病院：

タクロバンには、キリスト教系のダイビン・ワード大学がある。この大学の組織図が示すとおり、医学部のある大学であるが、イメルダ大統領夫人の実父が法学部長を勤めたこともあり、この関係からの寄贈教室設備等もあって、当地方の有名大学である。

この大学には、付属の病院はもちろん、付属の小学校、高等学校があるので、教育、医療面においても一応は整備されているとみるべきであろう。

こゝでの教育は英語を基本に実施されているが、この大学の語学教授 Miss Filipinas さんは、海外技術協力事業団（JICAの前身）時代に日本での1か年に亘る研修経験があり、日本からの専門家に対し、協力をおしまないとの申し出を受けたことを特記し、海外技術協力の輪が絶え間なく大きくなることを念じて止まない。



# ORGANIZATIONAL CHART

